

Corporate Report 2025

コーポレートレポート 2025



SDGs × WAKACHIKU





表紙について

若築建設ロゴマークの縦ラインをSDGsの17色でカラーリングし、サステナブルな若築建設をイメージしました。

裏表紙について

当社のマスコットキャラクター「わっくん」とお友達の「ちーちゃん」のゆるキャラバージョンです。

報告書について

対象組織 若築建設株式会社

対象範囲 若築建設株式会社の事業活動

対象年度 2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日)
ただし、一部2025年8月までの情報も含まれます。

発行 2025年10月

参考資料 ・「日建連 環境情報開示ガイドライン」(2021年5月)
・「環境報告ガイドライン(2018年度版)」環境省

作成部署およびお問い合わせ先

この報告書に関するご意見・お問い合わせは、下記で承っております。

経営企画部

TEL.03-3492-0308

FAX.03-3492-1785

<https://www.wakachiku.co.jp/contact/>



CONTENTS

2 社長あいさつ

3 若築建設について

- 3 沿革
- 5 会社概要
- 7 財務・非財務ハイライト

Sustainability I

市場での持続性

9 事業戦略

- 9 完成工事紹介
- 11 生産性の向上
- 13 ECI方式への対応
- 15 低環境負荷型藻場基盤材の現場実証研究の開始
- 17 クレーンAI監視システム:WIT 3rdEYEの開発
- 18 12,000トン級フローティングドック(FD)の建造

Sustainability II

組織の持続性

19 人的資本経営

- 19 人的資源の充実
- 21 建設業をもっと身近に

24 ガバナンス強化

- 24 コーポレート・ガバナンス

Sustainability III

社会の持続可能性

27 カーボンニュートラル

- 27 TOPICS: ウインドブレイン工法の習熟訓練
- 29 環境データ

31 地域貢献

- 31 TOPICS: トライアスロンジャパンへの協賛
- 32 TOPICS: 旧作業服「廃棄」ではなく「リサイクル」へ
- 33 特集: あやめ会の活動
- 35 社会貢献活動

37 安全かつ良質なインフラの提供

- 37 安全マネジメントシステム
- 40 防災
- 41 品質・環境マネジメントシステム

ごあいさつ

代表取締役社長

烏田 克彦



すべてのステークホルダーの 期待に応えられる企業を目指す

当社は1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として創業いたしました。創業にあたっては、筑豊地方の有力者が発起人として集まり、渋沢栄一翁をはじめとする、東京・大阪の著名な事業家の方々に株主として支援していただきました。工事費用は港や運河を利用する船から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事からの認可を受け、事業に着手しました。このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。

創業以来、「内外一致 同心協力」を企業理念とし、「品質と安全」を核とした施工により、海上土木のパイオニアとして港湾、空港建設の大プロジェクトに携わりながら、陸上土木、建築、海外へと事業を拡大してまいりました。

現在の建設業界では、生産性向上や人的資本経営の推進が不可欠となり、また、気候変動への対応や人権尊重等の企業の社会的責任への取り組みは、経営課題の一つとして積極的に推進しなければなりません。

このような事業環境のもと創業140周年にあたる2030年に向けた長期ビジョン「すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業」に基づき、10年計画の第二期に当たる「中期経営計画（2024年度-2026年度）」を策定しました。本計画では、「ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求」を基本方針に、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

本計画の概要は以下のとおりであります。

【中期経営計画（2024年度-2026年度）】

●基本方針

ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求

SustainabilityⅠ 市場での持続可能性向上

- ・事業戦略—各部門の強みをいかした事業展開による案件の大規模化・高収益化
- 新エネルギー分野への事業展開

・生産性向上

・市場ニーズにもとづく研究開発

・財務戦略

・IR強化

SustainabilityⅡ 組織の持続可能性向上

・人的資本経営

・働き方改革

・サプライチェーンの連携強化

・ガバナンス強化

SustainabilityⅢ 社会の持続可能性向上

・安全かつ良質なインフラの提供

・カーボンニュートラルの推進

・建設業の担い手確保

・地域貢献

本報告書は、「中期経営計画（2024年度-2026年度）」の基本戦略の項目ごとに内容を取りまとめており、また、SDGs17項目にも関連付けております。

「中期経営計画（2024年度-2026年度）」の進捗状況の紹介とし、生産性向上施策において評価を受けました「インフラDX大賞優秀賞」、ECI方式への対応として「巨過地区立体換地建築物整備業務委託」、ガバナンス強化として「危機管理委員会」、カーボンニュートラルの推進として「ウインドブレイン工法の習熟訓練」等を掲載しております。

ステークホルダーの皆様におかれましては、中期経営計画の進捗状況を含め、建設業界の課題解決に向けた当社の取り組みをご一読いただき、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

2025年10月

石炭の積出港として開発・運営することを目的として創立し、
海洋土木、陸上土木や建築、海外事業を展開し続けて、2020年5月に創業130周年を迎えました。

1890年～

会社創立

創業～地域の発展をめざして～

明治時代初期の北九州地区は、石炭埋蔵量の豊富な筑豊炭田を擁するものの、石炭などの物資の輸送問題が地域社会発展の障害となっていました。

当社は、1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として創立されました。

工事費用は港や運河を利用する船舶から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事の認可を受け、改良工事に着手しました。徐々に港の整備が進み、1901年、八幡村（現・北九州市八幡東区）に官営八幡製鉄所が開設されたことを契機に、洞海湾を中心とする地域は、北九州工業地帯として発展していきました。

このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。



1890年 福岡県庁から若松港築港の許可を受けた際の指令命令書

1890

若松築港会社創立

1906

若松港第一次・第二次拡張工事竣工

1917

若松港第三次拡張工事竣工

1899

バケット式浚渫船「第三洞海丸」英国に発注



1899年 バケット式浚渫船「第三洞海丸」英国に発注

1938年～

港湾工事進出

会社創立の目的である洞海湾開発は達成され、港銭徴収の廃止にともない、若松港の開発事業で培った技術を活かして、多くの官庁および民間企業の港湾工事請負業をスタートしました。

終戦をむかえると日本経済は厳しい不況に見舞われますが、新たな事業展開の第一歩として東京進出を行い、東京湾周辺の大規模工事への参入を果たしていきます。

その後、高度経済成長の基盤となる重化学工業の発展により、全国各地で多くの臨海工業地帯が必要とされ、当社も多くの事業に参画して業容を急拡大、全国展開していきます。



1956年 東京都砂町工事着工（自社埋立）

1961

東京証券取引所第二部に上場

1962

東京証券取引所第一部に上場

1956

東京都砂町で自社埋立工事を着工（東京進出）

1938

港銭徴収の廃止に伴い、港湾工事方面に進出



1959年 有明人工島築島工事着手

1965年～

● 社名変更と総合建設業へ展開

1965年に「若松築港株式会社」から、新分野への進出を図る決意を込めて商号を現在の「若築建設株式会社」へ変更した当社は、宅地造成工事や橋梁、道路工事をはじめとする陸上土木工事へ加え、建築部門へ本格的に参入していきます。若松港の開発からはじまった当社は、海から陸へ、そして総合建設業者へと発展していきました。

1997年には、本店の建て替えに伴い、社会貢献活動の一環として、わかちく史料館を開設しました。若松の開発の歴史について詳しく展示している当館は、地域の方々や市内外の方々の学びの場となっています。



1976年 スエズ浚渫工事着工

1965

若築建設株式会社に
商号を変更

1976

スエズ浚渫工事着工

1982

建築部門へ
本格的に進出

1971

陸上土木部門へ
本格的に進出



1982年 山陽自動車道広島ジャンクション工事着工



1992年 港北ニュータウンB住宅建築工事着工

2001年～

● 次の時代に向けて

入札契約制度の見直しにより、建設業界は新たな局面を迎えました。また、建設請負業のみならず、PFIやPPPの手法が活用されるようになりました。

近年では誰一人取り残さない社会の在り方SDGsについても注目が集まっています。建設業は、防災や減災、技術の発展・継承、再生可能エネルギーなど、SDGsの17のゴールと深く関わりがあり、建設業の果たす社会的役割は、日々重要度を増しています。また、週休2日や女性活躍推進、働きやすい職場環境の整備など、建設業を取り巻く環境も大きく変わってきました。

当社はこの時代の変化を捉え、企業理念・経営理念のもと、社会の発展や人々の安全な暮らしの実現に貢献・尽力していきます。

2014

日本初のハイブリッド式グラブ
浚渫船「若鷲丸」の建造

2017

わかちく奨学金
の発足

2025

創立135周年

2024

新中期経営計画
(2024年度～2026年度)

2005

PFI事業 石巻地区広域行政事務組合消防本部
(石巻消防署併設)庁舎整備事業への参画



2005年 PFI石巻消防本部庁舎着工



2005年 羽田空港D滑走路建設外工事着工



2014年 ハイブリッド式グラブ浚渫船「若鷲丸」完成



2014年 1993年より続くいなげの浜清掃活動が、
2014年春の褒章で緑綬褒状を受章



2018年 アビア港安全向上計画



2024年 JRE宮城加美町ウインドファーム 建設工事

若築建設について

会社概要

商 号	若築建設株式会社 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)
創 立	1890年(明治23年)5月23日
代 表 者	代表取締役社長 烏田 克彦
資 本 金	113億7千4百万円
株式上場	東京証券取引所プライム市場
従業員数	768名(2025年3月31日現在)
事業内容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境整備・保全およびその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
特定建設業許可番号	国土交通大臣許可(特-6)第3650号
宅地建物取引業免許証番号	国土交通大臣(16)第456号



東京本社

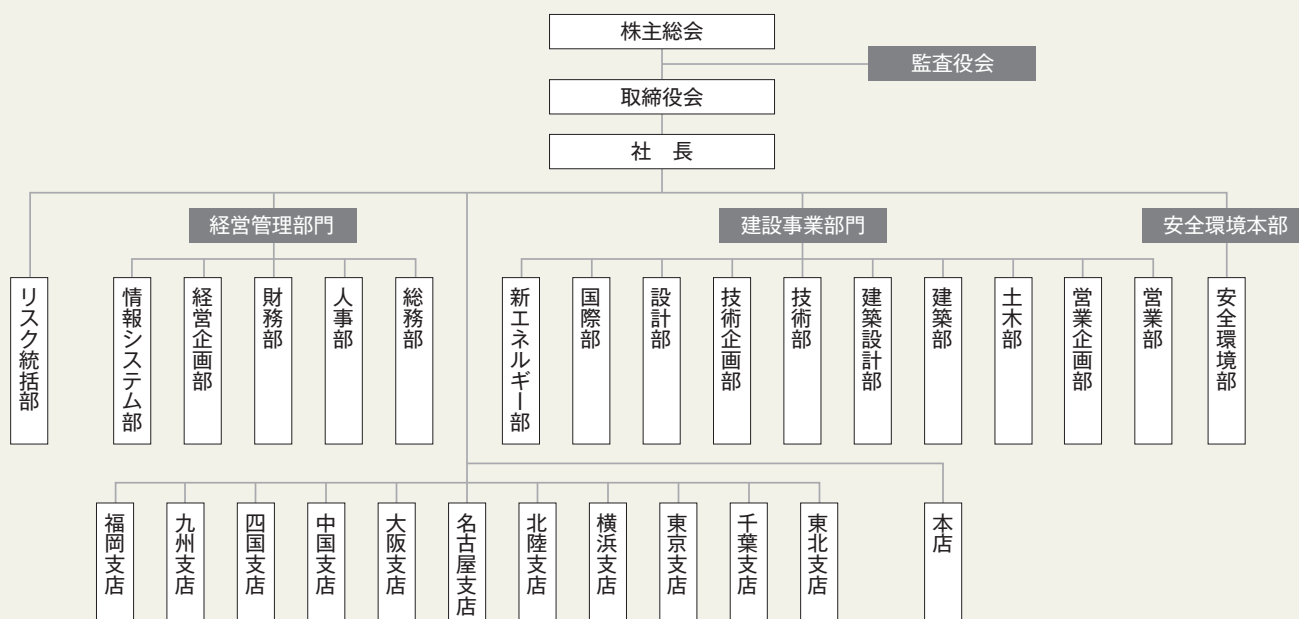


わかちく史料館

事業所一覧

本 店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093)752-3510
東京本社	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03)3492-0271
東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号 TEL (022)221-4325
東京支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03)3492-0811
千葉支店	〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号 TEL (043)242-2245
横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番 TEL (045)662-0814
北陸支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号 TEL (025)241-1242
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号 TEL (052)201-5321
大阪支店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号 TEL (06)6261-6736
中国支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号 TEL (082)248-1810
四国支店	〒760-0071 高松市藤塚町一丁目2番1号 TEL (087)833-7347
九州支店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093)752-3510
福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号 TEL (092)483-5307
海外事業所	ジャカルタ事務所(インドネシア共和国) コロンボ事務所(スリランカ民主社会主義共和国) ハノイ事務所(ベトナム社会主義共和国) マレ事務所(モルディブ共和国)
わかちく史料館	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 当社本店3階 TEL (093)752-1707 開館時間 午前10時～午後4時 休館日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始 入館料 無料

組織図



企業理念

内外一致 同心協力

初代社長石野寛平は、後に若松港の築造事業と運営の道のりを「若松築港沿革記」という手記にまとめ、その中で「内外一致 同心協力せし人々の働きが事業を成功に導いた」と述べています。

「内外一致」つまり官と民、地域と地域、それぞれの人々が同じ目的に向かって、「同心協力」心を一つにして力を出し合う。これこそがまさに建設産業の基本であると当社は考えています。

経営理念

「品質と安全」を核とした施工により、お客様の信頼を高め、社会に貢献する。

2025年度社長方針

『品質と安全』を核とした建設事業展開と、ステークホルダーとの連携強化により、変化する社会情勢に柔軟に対応しながら成長する企業を目指す。

社長方針各施策

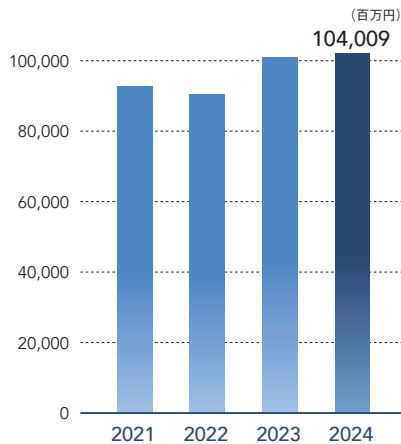
- 効果あるリスクアセスメントを実践し、「品質と安全の徹底」を核とした確実な現場運営により、労働災害と品質事故を撲滅する
- 顧客ニーズに応えられるよう企画提案力、技術開発力を強化し、市場での信頼をより一層高める
- 社会情勢に即した事業展開と生産性を重視した営業により、案件の大型化と高収益化を図る
- 人材開発の強化など人的資本経営を推進し、組織の持続可能性向上を図る
- 現場生産性および業務効率の改善により時間外労働時間の削減を実現し、健康経営の推進により働きやすく働きがいのある職場環境を実現する
- ガバナンス強化と企業倫理の向上を図るとともに、サプライチェーンにおいては人権意識に基づく強固なパートナーシップを構築する
- 環境改善への取組みや地域社会との交流を推進し、社会貢献に努める
- eco検定を取得することで、会社全体として環境意識の向上を目指す

役員一覧

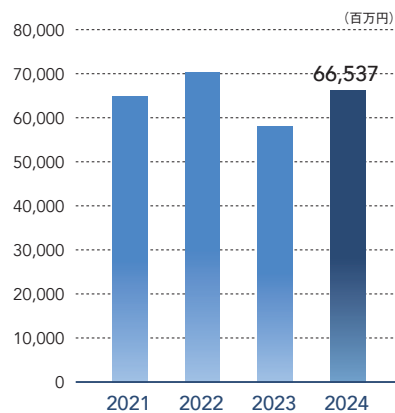
取締役および監査役		執行役員	
烏田 克彦	代表取締役社長	烏田 克彦※	執行役員社長 安全環境本部長
石井 一己	代表取締役	石井 一己※	専務執行役員 建設事業部門長 兼 安全環境本部副本部長
牧原 久利	取締役	牧原 久利※	専務執行役員 建設事業部門担当 兼 土木部長
中村 誠	取締役	溝口 宏樹	専務執行役員 建設事業部門技術担当
花田 和孝	取締役	中村 誠※	常務執行役員 経営管理部門長
長廻 幹彦	取締役	野木 秀高	常務執行役員 東京支店長
朝倉 康夫	取締役※	宮坂 豊光	常務執行役員 建設事業部門担当官庁営業統括 兼 営業部長
原田 美穂	取締役※	花田 和孝※	常務執行役員 建設事業部門担当民間営業統括
森田 隼人	取締役※	中山 久之	常務執行役員 建設事業部門担当 兼 設計部長
田中 宣彰	常勤監査役	長廻 幹彦※	常務執行役員 経営管理部門経営企画部担当兼経営企画部長 兼 情報システム部担当
岩田 光宏	常勤監査役※	松永 康男	常務執行役員 建設事業部門技術担当
澤井 謙一	監査役※	荒瀬 憲比古	常務執行役員 リスク統括部担当 兼 リスク統括部長
		刀根 幸晴	常務執行役員 名古屋支店長
		三輪 哲也	執行役員 建設事業部門担当 兼 技術企画部長
		井口 謙史朗	執行役員 建設事業部門担当 兼 技術部長
		山本 英世	執行役員 建設事業部門担当
		辻 拓也	執行役員 九州支店副支店長
		中野 裕之	経営管理部門総務部担当 兼 総務部長 兼 人事部長
		古川 良二	執行役員 本店長 兼 九州支店長
		幕田 和宜	執行役員 東北支店長
		谷本 育朗	執行役員 大阪支店長
		河合 朝仁	執行役員 建設事業部門技術担当
		千々谷 寿幸	執行役員 建設事業部門担当兼建築部長 兼 品質監理室長
		殿垣 真一	執行役員 建設事業部門担当 兼 国際部長
		勘角 康之	執行役員 建設事業部門担当 兼 新エネルギー部長
		白山 幸一	執行役員 建設事業部門技術担当
		山本 寛	執行役員 建設事業部門担当
		井川 祥彦	執行役員 建設事業部門担当 兼 建築設計部長

※は取締役兼務者

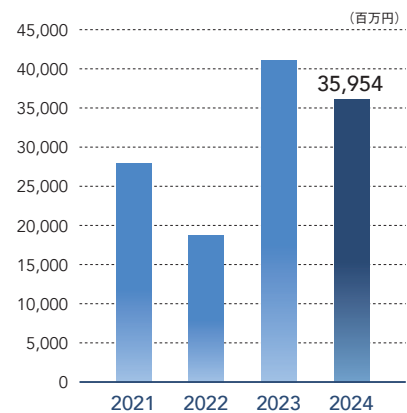
受注高



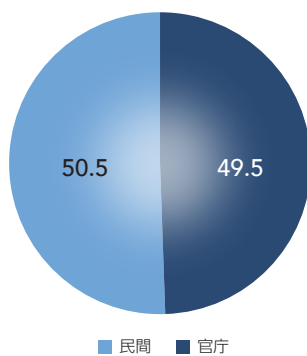
受注高(土木)



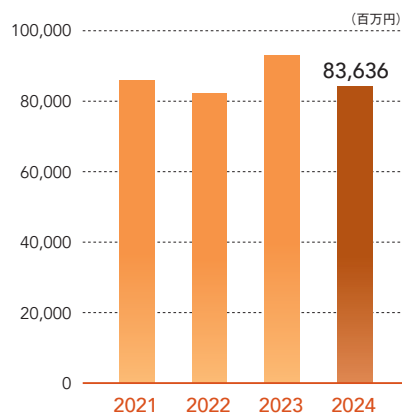
受注高(建築)



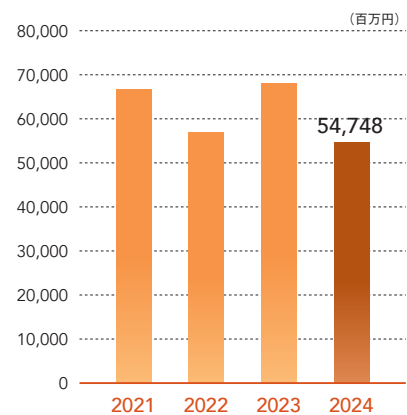
官民受注比率



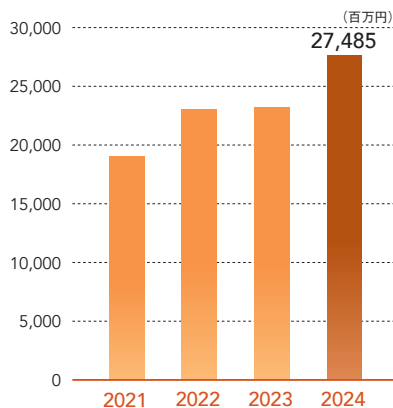
売上高



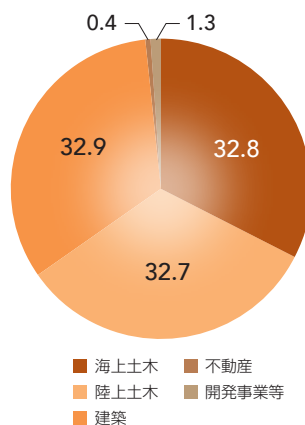
売上高(土木)



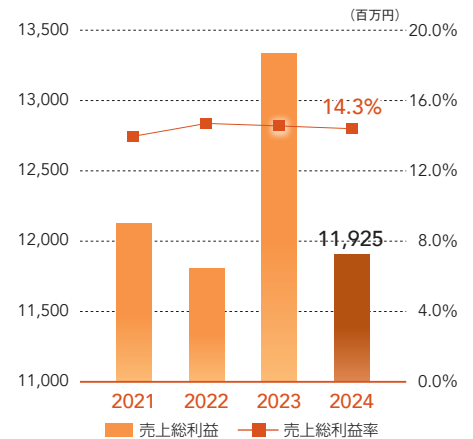
売上高(建築)



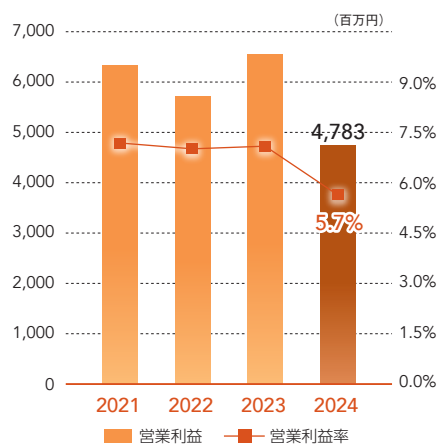
売上構成比率



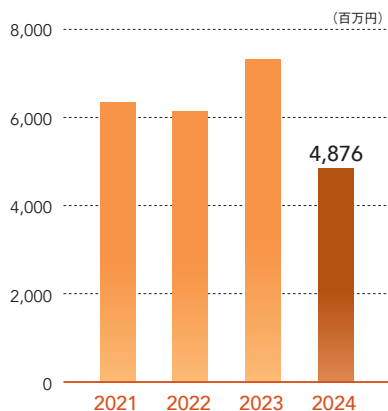
売上総利益



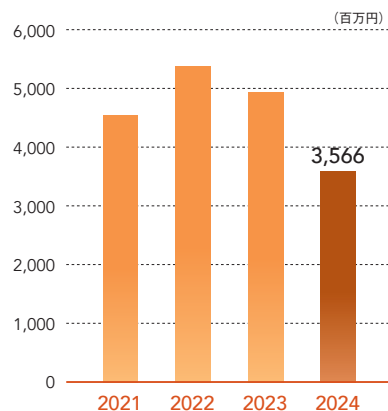
営業利益



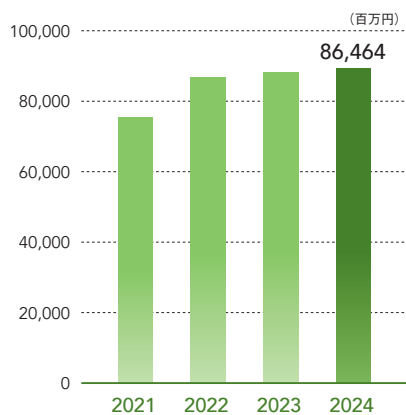
経常利益



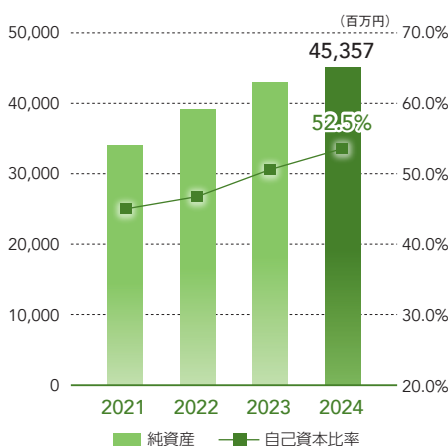
当期純利益



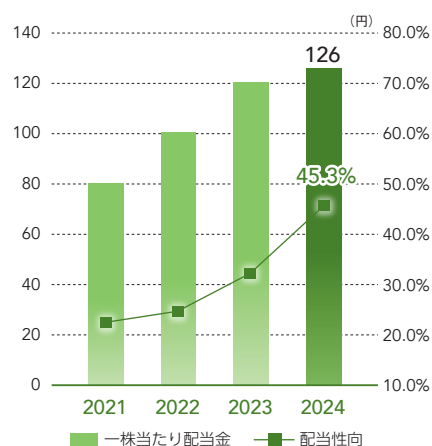
総資産



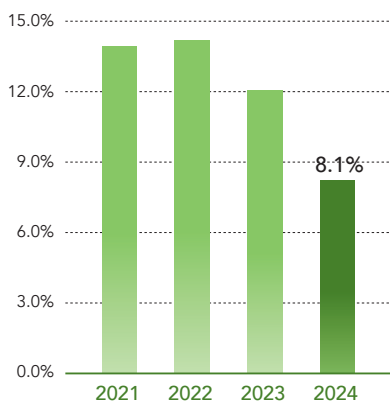
純資産・自己資本比率



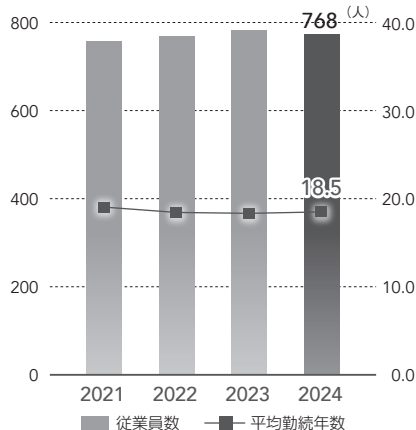
一株当たり配当金・配当性向



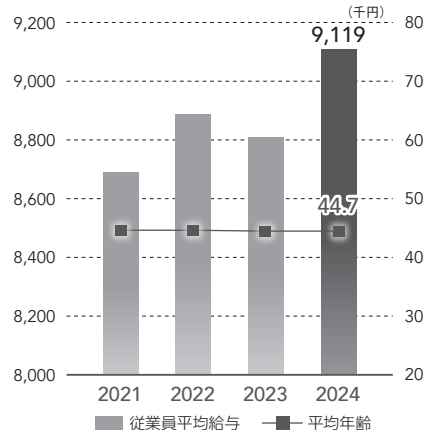
ROE (自己資本利益率)



従業員数・平均勤続年数



従業員平均給与・平均年齢



2024年度完成工事紹介



海上土木

陸上土木

建築



清水港新興津岸壁(−15m)本体工事

発注者 国土交通省

清水港新興津地区では、寄港する船舶の大型化が進む中、輸送の効率をあげるため、新興津コンテナターミナルの岸壁延伸を実施する事業が行われています。本工事は、清水区三保地先の貝島地区にて、新興津コンテナターミナルの岸壁本体工事で使用するハイブリットケーソンの製作を行うものです。

大分港(大在西地区)岸壁(−9m)築造工事

発注者 国土交通省

大分港では貨物需要の増大に伴うRORO船の大型化に対応するため、岸壁や港湾施設を整備する大分港大在西地区複合一貫輸送ターミナル整備事業が行われています。本工事は、大分港(大在西地区)岸壁(−9m)の構造物撤去工、裏込・裏埋工、上部工、付属工、舗装工を施工するものです。



松山自動車道 東温スマートインターチェンジ工事

発注者 西日本高速道路株式会社

東温スマートインターチェンジは、四国縦貫自動車道の川内 IC～松山 IC 間(川内 IC から西へ 3.4km、松山 IC から東へ 8.6km)に本線直結型インターチェンジをETC専用として新設する事業です。本工事は、最も重要な盛土の品質管理において、ICT技術を活用した高精度な転圧管理を実施しました。

新中川護岸耐震補強工事(その19)

発注者 東京都

本工事は、東部低地帯の河川施設整備計画(第二期)に基づき、大規模地震発生時においても浸水防止機能を保持することを目的として、護岸の耐震補強を行うものです。施工エリアの裏には民家が多数あり、生活道路として頻繁に使用されていることから、年末年始期間・GW期間の大型連休に干渉しないよう、打設順序や区間内の復旧を優先して行う必要がありました。



下北地域新ごみ処理施設整備事業の内土建工事

発注者 下北地域広域行政事務組合

本工事は、下北地域5市町村から排出される一般廃棄物を処理する施設の老朽化に伴う建て替えを行うものです。焼却に伴う発生熱を利用して発電を行い、施設運営に活用するほか、搬入されたごみから資源を回収し、再資源化事業者へ引き渡すなど、循環型社会の推進にも寄与しています。

名瀬第2合同庁舎(R4)建築その他工事

発注者 国土交通省

本工事は、鹿児島県奄美市にて、国土交通省九州地方整備局の新たな合同庁舎を建設するものです。名瀬港と中心市街地を結ぶマリントウン地区に位置し、地域防災の拠点となる場所です。世界自然遺産の奄美の環境保全、塩害対策に細心の注意を払い、無事に竣工することができました。



那覇港(浦添ふ頭地区)防波堤(浦添第一)ケーソン工事

発注者 内閣府

本工事は、那覇港の浦添ふ頭地区浦添第一防波堤の延伸工事として、ケーソン2函をフローティングドック(FD)台船で製作し、港内に仮置きするものです。施工時期としては梅雨時期の降雨や沖縄特有の突然の台風に悩まされながらも、短い工期で無事に竣工することができました。



久慈港湾口地区防波堤本体工事

発注者 国土交通省

久慈港は 岩手県久慈市にあり、久慈湾の最奥部に位置する掘込式の港を中心とした重要港湾です。現在、津波被害からの生命・財産の防護、港内静穏度向上による安全な岸壁荷役、荒天時の避泊水域の確保のため、湾口防波堤の整備が進んでいます。本工事では、久慈港湾口地区防波堤(北堤)の傾斜式ケーソンの製作をフローティングドック(FD)台船で施工しました。



JRE宮城加美町ウインドファーム 建設工事

発注者 合同会社JRE宮城加美

本工事は、JRE宮城加美町ウインドファーム建設工事において、道路造成工事および風車基礎工事(10基)を行うものです。発電所名は、「JRE宮城加美町ウインドファーム」であり、葉菜山西側の牧場と山林に4,200kWの発電機を10基設置する事業です。年間計画発電量は、1億150万kWで、一般家庭2万3100世帯分の年間消費電力量に相当します。



大宰府市坂本三丁目宅地造成工事

発注者 西日本鉄道株式会社

福岡県太宰府市は、太宰府天満宮や多くの特別史跡・史跡があり、毎年1000万人余りの観光客が訪れる観光都市です。本工事は、大宰府市内において、事業区域面積23,379㎡、公園等の他、宅地141軒を造成するものです。住宅地内での造成工事であり、近隣対策を重視して施工を進めました。



新宿区西新宿4丁目有料老人ホーム計画解体・新築工事

発注者 三菱地所レジデンス株式会社

本工事の施工場所は、東京都庁や新宿中央公園がある新宿副都心のすぐ近くです。本工事は、既設の病院を解体した後に、鉄筋コンクリート造、地上5階・地下1階建の建物を新築するものです。現場周辺道路は狭い上、駅が近く、朝の通勤・通学者が多かったため、搬入車両との事故が起きないように安全対策を的確に実施し、施工を進めました。



グランド・サンリヤン西新新築工事

発注者 西日本鉄道株式会社

福岡市早良区西新は、福岡市西部においては最大の繁華街であり、活気ある西新駅から少し歩くと閑静な住宅街が広がり、その大通りからさらに一歩入った地に位置するのが「グランド・サンリヤン西新」です。本工事は、鉄筋コンクリート造、地上14階、2LDK~4LDKの62戸を有する分譲マンションを建設するものです。

令和6年度 インフラDX大賞 優秀賞の受賞



国土交通省は、インフラ分野において、データとデジタル技術を活用し、建設生産プロセスの高度化・効率化、国民サービスの向上等につながる優れた実績をベストプラクティスとして横展開することを目的に「インフラDX 大賞」を実施しています。

当社は、令和6年度インフラDX大賞において、「堺泉北港汐見沖地区岸壁（-12m）築造工事（第2工区）」が工事・業務部門の優秀賞を受賞しました。

工事概要

発注者：近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所
受注者：若築・あおみ・吉田特定建設工事共同企業体
工期：2023年3月29日～2024年3月11日
施工場所：大阪府泉大津市

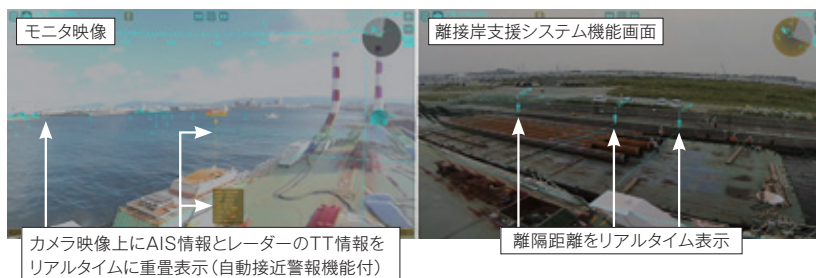
本工事の課題

本工事は、堺泉北港の岸壁（-12m）整備として、既設護岸の前面に直杭式栈橋新設に伴う大口径鋼管杭を打設するものです。施工においては大型フェリーや自動車輸送船が頻繁に行き交う主要航路に近接するため、大型船の入出航時には、クレーン付台船などの大型作業船の退避を行わざるを得ず、施工性の低下が課題でした。また、現地地盤は軟弱層と硬い砂礫層が何層にも重なった互層地盤であり、大口径鋼管杭の打込み精度の確保なども課題の1つでした。



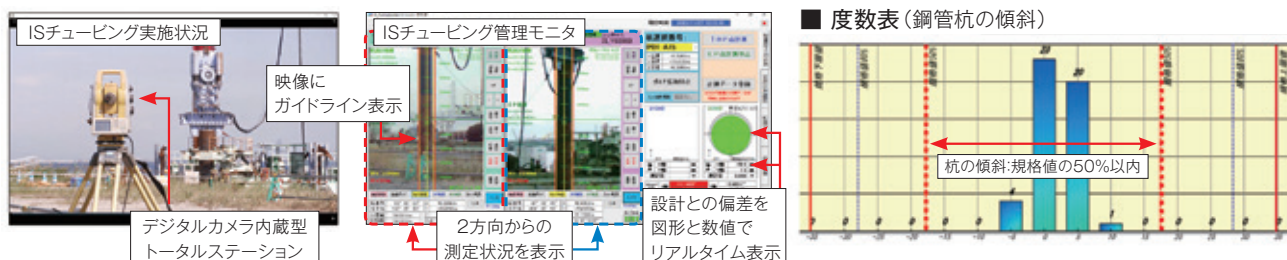
取組① ARナビゲーションシステム

クレーン付台船などの大型作業船が安全で効率よく離接岸することは、港湾工事における働き方改革推進の一環となります。本工事では、フェリー等入出港の際に作業船の退避を伴ったため、離接岸支援システム機能を融合した「ARナビゲーションシステム（以下ARナビ）」を導入し、作業船移動時の生産性向上と一般航行船舶の動静把握による安全性の向上を図りました。（AR:「Augmented Reality」拡張現実の略）ARナビは自船を中心とした周辺の一般船舶を把握監視するシステムであり、カメラ映像上にAIS情報とレーダーのTT（Target Tracking: 非AIS情報）を重畳表示することで、周辺にいる一般船舶の動静を把握できるものです。離接岸支援システムは、カメラ画像上にGNSSによる船舶位置および護岸との離隔距離を重畳表示することにより視覚的に把握できるものであり、操船者だけで離接岸作業が可能となります。



取組② ISチューピング

堺泉北港は、硬質地盤と軟弱地盤の互層となっているため、鋼管杭打設の際には鉛直性確保が課題となりました。また、生産性向上の観点より、省人化も図る必要があったため、本工事では、ISチューピング（杭建込精度監視システム）を導入し、鋼管杭の鉛直性確保と生産性の向上を図りました。ISチューピングとは、デジタルカメラ内蔵型トータルステーションを利用した映像による杭の建込精度監視システムです。オペレーターは、モニターのAR表示で鋼管杭の打設状況をリアルタイム監視できるため、施工効率と施工精度の向上が期待でき、また従来の2方向から行う測量と測定結果を伝達する手間が省略できました。



取組③

P-SIGHT

本工事では、鋼管杭が支持層に着底するまでの残り2mの間は、油圧ハンマに切り替えて支持力確認を行う必要がありました。従来の支持力確認では、熟練工が専用紙を用いて、ハンマ直下で手動計測する安全性の低い手法が一般的であったため、P-SIGHT（杭打ちリバウンド計測システム）を使用し、安全性や生産性の向上を図りました。P-SIGHTとは、打込み杭工法で杭を打設する際の貫入量とリバウンド量を遠隔の高速カメラで自動計測し、PCで作図させる技術です。ハンマ直下での作業が不要で熟練度を必要とせず、書類作成時間が短縮できました。

■ P-SIGHTによる管理画面



■ 貫入量・リバウンド量計測（左:P-SIGHT、右:従来）

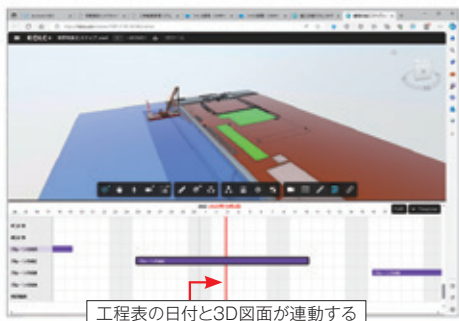


取組④

共有クラウドシステムとMR

近年、BIM/CIMによる3Dモデルの活用が推進されており、各種チェックだけでなくコミュニケーションツールとしても活用されています。本工事では、共有クラウドシステム（[KOLC+]4D工程表）とMR（HoloLens2&XR10）を導入し、3Dモデルを関係者との情報共有のツールとして活用し、情報共有の効率化や生産性の向上を図りました。[KOLC+]4D工程表とは、書類や3D図面をブラウザ上で共有し閲覧できるもので、BIM/CIMモデルと工程表を連携し、4Dシミュレーションによる対象箇所が視覚的に確認できるものです。HoloLens2&XR10とは、Microsoft社の最先端MRデバイスHoloLens2をベースに現場向けに開発されたヘルメット一体型MRデバイスです。現場の風景に3D画像を重ねてAR表示を行うことができます。（MR:「Mixed Reality」複合現実の略）

■ KOLC+ TimeLiner機能による4D工程表



■ HoloLens2&XR10 使用状況



取組①～④の効果

■ 人員削減

①、②により、約24%の人員削減効果がありました。（1日あたり:21人→16人）

■ 安全性

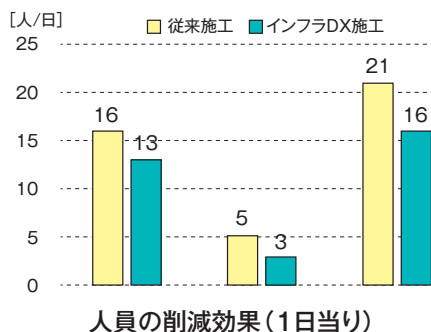
①では、クレーン付台船などの大型作業船が離接岸作業を行う際の安全性向上に寄与できました。また、③では、貫入・リバウンド計測に関して、大幅に安全性が向上しました。

■ 効率

②ではオペレーターが直接測量結果を把握でき、③では熟練工なしで計測したり、④では紙の説明資料を準備する必要がなくなることで、現場作業の負担が軽減できました。

■ 品質・出来形

②、③により、鋼管杭打設における出来形および品質の向上に寄与できました。



ECI方式への対応



～旦過地区立体換地建築物整備業務委託～

当社は、「中期経営計画2024年度－2026年度」の事業戦略において、「ECI方式への対応力強化」を掲げておりますが、「北九州の台所」と呼ばれる北九州市小倉北区魚町にある旦過市場において、ECI方式の工事が進んでいます。旦過市場における社会貢献活動も含め、報告します。

ECI方式とは、実施設計の段階から施工者が参画し、施工を前提として実施設計に対する技術協力を行い、施工者の専門的なノウハウを生かし、工期の短縮とコスト削減を図ることを目的とした発注契約方式です。



現在の旦過市場



施工中



施工中

ECI方式の流れ

技術提案（プロポーザル）に基づき施工者を決定し「技術協力委託契約」を締結

施工者は市を介して実施設計コンサルタントに技術協力を行う

実施設計完了後、市は施工者と優先的に価格交渉を行い合意に至った段階で工事契約を締結



整備後の旦過市場（アーケード内）



タンガレンガ広場



懸垂幕

旦過地区は、北九州市内の商業拠点として長年市民に親しまれ、貴重な観光資源の一つを担ってきましたが、神嶽川氾濫による浸水被害や密集した木造建築物など、防災・防火面で課題を抱えていました。旦過地区立体換地建築物新築工事技術協力業務委託は、旦過地区の安全性を高めるとともに、魅力ある市場として継続させるため、神嶽川の改修と一体となった再整備を進めるために発注されました。

2022年2月に北九州市と契約し、ECIの技術協力業務がキックオフしましたが、旦過市場で2022年4月ならびに8月に大規模な火災が発生したことにより防火設備や耐火設備を拡充した設計に見直し、店舗を経営する皆さまの要望を取り入れるなど、約3年間を経て実施設計が完成しました。

2022年に発生した2度の大規模火災により、市場は大きな被害を受けました。当社は再整備事業に携わる企業として、何かお手伝いできないかと思案し、復興にお役立ていただくため、「旦過市場商店街義援金窓口」に協力をいたしました。現在、火災による瓦礫が撤去された更地には、一部にレンガを敷設した「タンガレンガ広場」や「旦過青空市場」と名付けられた仮設店舗が完成し、被災した店が営業しています。また、「賑わい」を創出する活動のお手伝いとして、商店街の通路に懸垂幕を掲出しています。

工事は2024年12月から始まり、2025年8月末時点では基礎コンクリートの打設が完了しています。2026年9月の完成に向け、順調に施工を進めています。

当社はこの度、北九州市立大学及び旦過市場共同建物新築工事技術協力業務委託についても北九州市と契約しました。旦過地区の再整備事業に貢献できるよう、取り組んでいきます。



整備後の旦過市場



整備後の北九州大学

低環境負荷型藻場基盤材の 現場実証研究の開始



若築建設株式会社（代表取締役社長 鳥田克彦）と株式会社白海（代表取締役 石橋敬）は、磯焼け対策やブルーカーボン生態系の創出による脱炭素社会に貢献することを目的に、「低環境負荷型藻場基盤材の実海域における有効性検証に関する共同研究」契約を締結し、このたび現場実証研究に着手いたしました。

低環境負荷型藻場基盤材の開発

本実証研究において使用する低環境負荷型藻場基盤材（特許出願中）は、大分大学 減災・復興デザイン教育研究センター 山本健太郎准教授の指導のもと開発し、構成原料の全てが産業副産物および一般廃棄物起源であるモルタルブロックです。

低環境負荷型藻場基盤材は、結合材として一般的なセメント（普通ポルトランドセメントや高炉セメントB種など）を一切使用せず、セメントよりもCO₂排出原単位が小さい高炉スラグ微粉末を採用しています。高炉スラグ微粉末の水和硬化促進を目的として添加するアルカリ刺激剤には、木質系バイオマス発電所から排出されるバイオマス燃焼灰（飛灰）、細骨材には、同じく木質系バイオマス発電所から排出されるバイオマス燃焼灰（主灰＝使用済み流動砂^{注1}）を利用しており、環境への負荷を大きく低減させることができます。

この結果、構成原料由来のCO₂排出量は、結合材を20%配合したケースにおいて、11.6kg-CO₂/m³と試算され、一般的な普通コンクリートに比べて、CO₂排出量を90%以上削減することを実現しました。

このように、このたび開発した低環境負荷型藻場基盤材

は、埋立処分場へ廃棄されることが多かった木質系バイオマス燃焼灰（飛灰、主灰）の利活用を推進することにも一翼を担い、廃棄物の減容化と脱炭素社会を同時に実現する海洋資材として活用が期待されます。

低環境負荷型藻場基盤材の構成原料

項目	従来技術の構成原料	開発技術の構成原料
結合材	セメント	高炉スラグ微粉末
混和材	—	廃陶磁器粉、 廃ガラス粉など
アルカリ刺激剤	消石灰	バイオマス燃焼灰 （飛灰）
細骨材	天然砂	バイオマス燃焼灰 （主灰）
粗骨材	砂利、碎石	—
混練水	水	水 or 海水 or アミノ酸配合水
施肥材	—	廃鉄粉など

低環境負荷型藻場基盤材の環境安全性

低環境負荷型藻場基盤材からの重金属の溶出量は、基準値（港湾用途）以下であることを確認しています。

環境安全性（JIS K 0058-1の5）

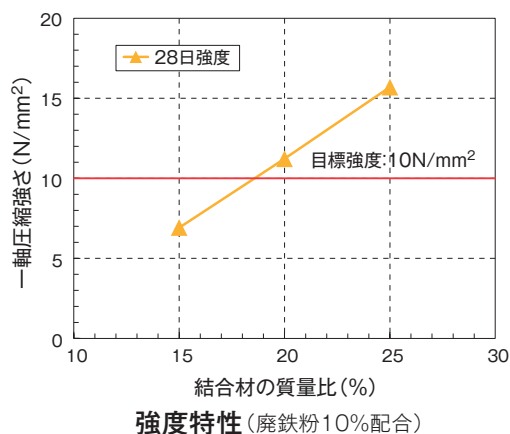
重金属	基準値(港湾用途)[mg/L]	溶出量[mg/L]
カドミウム	0.03以下	0.0003未満
鉛	0.03以下	0.001未満
六価クロム	0.15以下	0.005未満
ひ素	0.03以下	0.001未満
水銀	0.0015以下	0.0005未満
セレン	0.03以下	0.001未満
ふっ素	15以下	0.08未満
ほう素	20以下	0.1未満

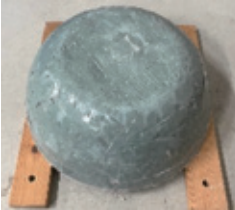
低環境負荷型藻場基盤材の強度特性と基本形態

低環境負荷型藻場基盤材は、準硬石相当の圧縮強度（ 10N/mm^2 ）を目標強度として配合設計を行います。ここで、施肥材として廃鉄粉^{注2}を混入させた場合は、圧縮強度に影響を与えるため、水結合材比および構成原料の配合比を適切に設定することが重要となります。

また、低環境負荷型藻場基盤材は高炉スラグ微粉末の潜在水硬性により圧縮強度が長期的に増進することも期待できます。

低環境負荷型藻場基盤材の基本形態は、直径36cm、高さ15cm、重さ約21kg程度の円盤型です。そのため、浅海域において人力での設置、移設、撤去が容易です。



No.	1	2	3
名 称	鉄なし・アミノ酸なし	鉄あり・アミノ酸なし	鉄なし・アミノ酸あり
構成原料と（質量比）	水結合材比:55% 細骨材:バイオマス主灰(59.2) 結合材:高炉スラグ微粉末(20.0) 刺激剤:バイオマス飛灰(1.3) 混和材:廃陶磁器粉(5.0) 施肥材:廃鉄粉(0.0) 混練水:水道水(14.5)	水結合材比:55% 細骨材:バイオマス主灰(55.2) 結合材:高炉スラグ微粉末(20.0) 刺激剤:バイオマス飛灰(1.3) 混和材:廃陶磁器粉(5.0) 施肥材:廃鉄粉(5.0) 混練水:水道水(14.5)	水結合材比:55% 細骨材:バイオマス主灰(59.2) 結合材:高炉スラグ微粉末(20.0) 刺激剤:バイオマス飛灰(1.3) 混和材:廃陶磁器粉(5.0) 施肥材:廃鉄粉(0.0) 混練水:アミノ酸水(14.5)
σ_{28}	14.6 N/mm ²	11.1 N/mm ²	16.0 N/mm ²
脱型時質量	21.4 kg	21.4 kg	21.2 kg
外観			

今後の展開

今後の展開といたしましては、2025年秋を目途に、実海域（九州・沖縄地区を予定）へ低環境負荷型藻場基盤材を数基設置し、モニタリングを実施する予定です。このモニタリングでは、低環境負荷型藻場基盤材の浅海中における安定性、耐久性、侵食性、藻草や海藻類の着生状況を調査し、低環境負荷型藻場基盤材の実用化に向けた取り組みを進めてまいります。

注1) 使用済み流動砂:木質系バイオマス発電所の循環流動層ボイラーで使用された砂（天然の珪砂）である。再利用率は低く、燃え殻（主灰）として産業廃棄物で扱われる場合が多い。

注2) 廃鉄粉:使用済み使い捨てカイロ。主成分は鉄（酸化鉄(III)）であり、炭素、マグネシウム、けい素、塩素なども含む。

クレーンAI監視システム:WIT 3rdEYEの開発

～クレーン作業時の安全性を向上～



開発の背景

クレーン作業における主な事故は、①吊荷の落下、②吊荷との衝突、そして③クレーンの倒壊の3つが一般的です。事故の種類①と②は、吊荷が地面から離れてから目的地に着地するまでの間に、周囲の人々が適切に退避していることで防ぐことが可能です。現在でも、吊荷周辺の作業員を検知するシステムが存在します。これは、予め警戒範囲を設定し、その範囲に作業員が入ると警報が発するものです。しかしこのシステムでは、吊荷の大きさにかかわらず警戒範囲が一律であるため、日々の作業で最大の吊荷に対応する警戒範囲を設定すると、小さな吊荷でも頻繁に警報が発することになります。これでは作業員が警報に慣れてしまい、注意力が低下する可能性があります。また、合図者以外の作業員が安全確認をせずにクレーンのオペレーターへ指示を出すことから事故が起きたケースもありました。これらの問題を解消するためには、吊荷の大きさに応じて警戒範囲を柔軟に設定し、指示は必ず合図者から出すようにすることが重要です。

システムの概要

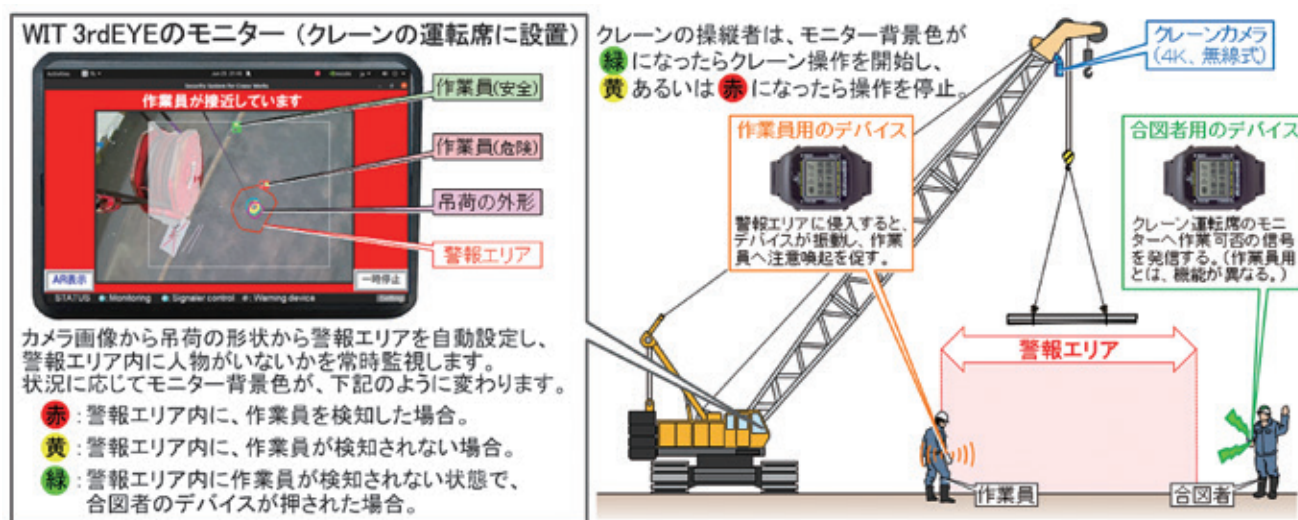
WIT 3rdEYEは、人工知能(AI)の画像認識技術を駆使して吊荷の外形と作業員を同時に検知し、二者間の距離を計算するシステムです。計算された距離が設定した安全距離を下回った場合、クレーンの操作者と作業員に警報を発します。さらに、合図者専用のリモコンを通じて、荷物の吊り上げ開始指示や停止指示を伝達する機能も備えています。

WIT 3rdEYEの主な機能を以下にまとめます。

- ①作業員の常時監視(AIによる)
- ②吊荷形状の常時監視(AIによる)
- ③作業員と吊荷の距離を算出
- ④合図者からの信号を受信
- ⑤上記①～④に基づき、クレーン操縦者に作業指示を表示し、作業員に警報を発する

これらの機能により、作業員と吊荷の間の距離を確実に保つことが可能になり、安全性が向上します。さらに、オペレーターの安全確認手順が簡略化され、作業効率と安全性の両立が実現します。

この技術は、若築建設単独で特許取得済みです。【特許番号:第7669615号】

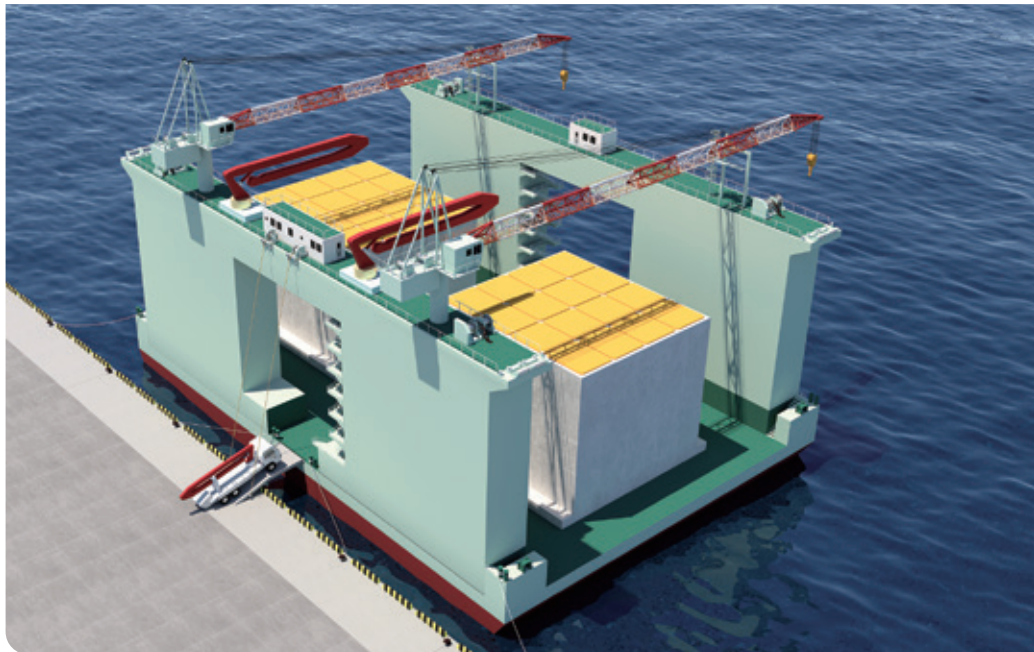


12,000トン級フローティングドック(FD)の建造



当社は、国土交通省が展開する国土強靱化や防災・減災対策など、国民生活の安全・安心を確保するための社会資本整備、特に外郭施設を含む港湾整備事業に貢献するため、新しい作業船12,000トン級フローティングドック(FD)を建造します。新造船は、2028年度中の完成を目指しています。

新造船では、以下のような特徴を有するため、既存のFDと比較して、施工現場の生産性の向上や労働安全性の確保、さらに環境に対する負荷低減効果が見込まれます。



ジブクレーンの性能アップ、遠隔操作機能 生産性向上、安全性確保

既存のFDと比べて、ジブクレーンの性能を50%程度アップすることで、鉄筋のユニット化や鋼製型枠の大型化などに柔軟に対応でき、施工現場の効率化、省人化に寄与できます。また、ジブクレーンを遠隔操作することで、吊荷の玉掛けとクレーンの操作を兼務できるため、省人化と労働安全性の確保に大きな効果があります。

コンクリート打設装置、車両乗降設備 生産性向上

新造船は、コンクリート打設装置ディストリビュータを搭載することができるため、コンクリート打設作業の時間短縮、省人化、省力化が可能です。また、ランプウェイを常備しており、ポンプ車や資材運搬車がFDに直接乗降できるため、特に低階層での作業効率が確実に向上します。

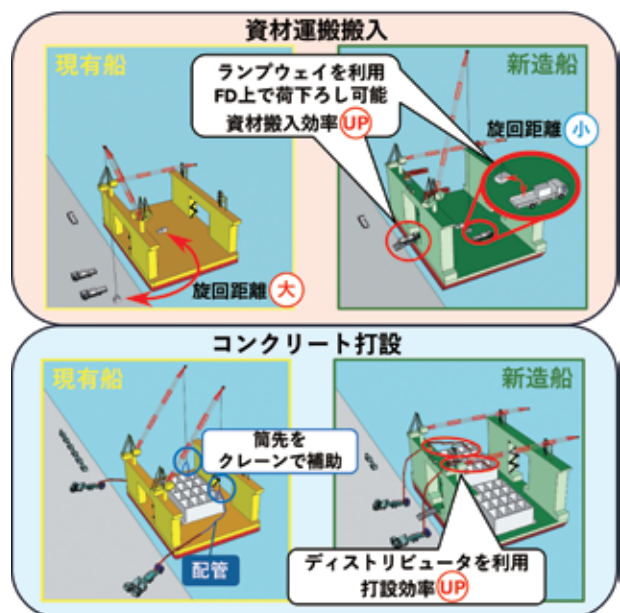
注排水ポンプの性能アップ、遠隔自動制御装置 生産性向上、安全性確保

既存のFDと比べて、注排水ポンプの能力を60%程度アップすることで、ケーソン進水時の作業時間が短縮され、海象条件の急変にも柔軟に対応できます。また、注排水を遠隔集中制御(管理)することで、常に適正な船体姿勢を自動で保つことができ、ケーソン進水時の安全性を確保できます。

蓄電システムの導入、外部電源からの電力供給 環境負荷低減効果

新造船に導入する蓄電システムは、クレーンやポンプが稼働していない低負荷時の余剰電力を蓄電して、発電機とハイブリッドで電力供給するシステムです。低負荷時のエネルギーロスを無くすことで、環境負荷を低減できます。また、将来FD係留岸壁に外部電源が導入されれば、ジブクレーンの動力源を外部電源とすることも可能であり、CO2の排出を大幅に削減することができます。

現有船と新造船の比較



人的資源の充実



働きやすい職場環境

いきいき職場の創造

社員の健康と安全を重視し、「働き方改革」を進めていくことで、働きやすく働きがいのある職場環境の実現を目指し、会社・労働組合・健康保険組合が協調して活動しています。具体的には、育児・介護のための休業制度や、有給休暇取得の積極的促進、社員の心身の健康サポートなど、ワークライフバランスを向上させ、健康経営の促進に取り組んでいます。

また、新入社員の集合教育や階層別の研修制度、OJT制度、公的資格取得奨励の実施、働きたい部署や個人的な事情などを会社に申告できる自己申告制度、社員ひとりひとりの適性や家族の事情に配慮し、安心して、意欲を持って仕事に取り組める仕組みを整備しています。

えるばし認定

当社では女性にとっても働きやすい環境の整備や男女間の格差をなくすための様々な施策の検討・充実を進めています。その結果、女性の活躍推進に関する状況が優良であると認められ、「えるばし認定（2段階目）」を取得しました。えるばし認定2段階目を取得するには、採用、継続就業、労働時間等の働き方、管理職比率、多様なキャリアコースの5つの評価項目のうち、3項目または4項目を満たす必要があり、より高い水準での女性活躍推進が求められます。

今後も男女ともに活躍できる企業を目指して取り組みを続けていきます。



若築建設奨学金制度

若築建設は、海洋国の礎を築く人材を育成するため、海洋利用開発に高い志を持つ高等専門学校生を対象として、奨学金の給付を行っています。「ものづくり」を通じて、「やりがい」や「達成感」が得られる建設会社において、活躍したいと考えている学生を応援します。

65歳定年制の導入

当社は、働き方改革の一環として、2020年4月1日から65歳定年制を導入しました。65歳定年制の導入により、長年培ってきた豊富な経験や高いスキル、様々な専門知識を持ったベテラン社員の更なる活躍を期待し、60歳以降も安心して働ける環境の提供を図っています。当社では今後も働き方改革を進め、ベテラン社員・若手社員にかかわらず、多様な人材が安心して働き、活躍できるダイバーシティを推進することで、企業を持続的に成長させ、社会からの期待に応えます。

障がい者の雇用と活躍

障がいを持つ方が、障がいのない方と同じ職場で、その能力と適性に応じて活躍できることをめざし、働きやすい環境を整え、障がい者の雇用促進をはかっています。

2025年6月時点で、障がい者雇用率は2.64%（法定雇用率2.5%）です。

わかちく社員教育プロジェクト『はぐくみ』

個々の社員が日々目標を持って業務に従事し、成長しながらキャリアを築いていけるよう、わかちく社員教育プロジェクト『はぐくみ』を立ち上げました。効果的な社員教育による若手社員の持続的な成長のため、以下の項目を実施しています。

1. 明確なキャリアプランの提示

従来、現場技術者に対してのみ設定していた階層別の必要スキルを、職種別で明確にしています。あわせて会社が期待するキャリアパスも提示することで、スキルアップへの意欲を高め自律的な成長を促します。

2. 階層別研修、部門別研修の充実

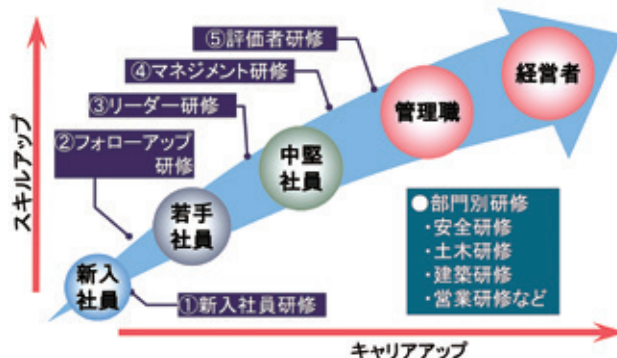
若手社員の前向きな意欲に応えられるよう、キャリアパスを踏まえた体系的かつ効率的な階層別研修を計画し、研修ロードマップを示します。働き方が急速に多様化していることを踏まえ、様々なキャリアに対応した部門別研修も実施しています。

3. クラウド型教育システムの導入

全国各地の現場職員に効率的な教育が実施できるよう、クラウドシステムを利用した教育システムを導入しています。これにより、一級土木施工管理技士試験の合格率が向上するなどの成果が上がっています。



キャリアパスと研修ロードマップ



健康経営の増進

社員とその家族の幸せと、活力ある職場づくりには、心身ともに健康であることが重要です。当社は、若築建設健康保険組合と協力して、様々な健康増進策に取り組んでいます。

若築建設健康保険組合では、病気の早期発見・早期治療に役立つ特定健診や健康増進に役立つ特定保健指導を実施し、人間ドック補助金支給などを行っています。また、積極的な健康増進のために毎年実施しているウォーキング大会では、2024年度は被保険者本人および被扶養配偶者160名が参加し、2か月間で50万歩を目指しました。他にも体育奨励事業があり、社員とその家族の様々な健康づくりを支援しています。



ウォーキング大会ルートマップ(フランス)

健康相談窓口として、健康に関する不安や心配に電話でお応えする「ファミリー健康相談」、メンタルヘルスにつきましては、臨床心理士のカウンセラーとの電話および面接による「メンタルヘルス・カウンセリング事業」を提供し、社員とその家族の心身の健康増進と、問題への早期対応に努めています。

万一、社員やその家族が対象疾患と診断されたときには、専門医同士の相互評価に基づいて選出された優秀な専門医をご案内し、またはセカンドオピニオン取得をお手伝いする「ベストドクターズ®サービス」を行っています。

当社で公開している個人向けの健康ポータルサイト「PepUp(ペップアップ)」では、自身の医療費データや健診情報等が閲覧できます。健康状態に合わせ、様々な情報配信を行い、生活習慣の見直しや、健康リテラシー向上に役立てています。

さらに医療費や健診情報等を科学的に分析し、保健事業を効率的・効果的に実施するためのデータヘルス計画を推進しています。



若築けんぽ 2025年5月

季節性インフルエンザの感染者が出た場合に業務に支障をきたす恐れがあるため、2020年度よりインフルエンザ予防接種の費用を会社が全額負担し、予防に努めています。



PepUpの画面

若築建設労働組合

若築建設労働組合は、スローガン【チャレンジと向上～「より魅力的な会社へ」、組合員一人一人の思いと声が力の源～】を掲げて活動しています。より魅力的な会社へと労使で歩みを進めていくために、まずは組合員一人一人が考えを声に出し、組合員同士で活発的な議論・情報共有ができる、対面での会議や交流の機会・環境づくりに努めました。

毎年の活動方針は【1.労働条件の改善】【2.コミュニケーションの充実】の2本柱です。主な活動内容は、①生活の安定向上に向けて会社側との賃金交渉 ②会社側と意見交換・情報伝達の機会を増やすことで現状の相互理解・把握に努めると共に、制度や待遇改善に向けた積極的な提案を実施 ③仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を実現するため、休暇取得や時短等の促進と、同業他社労働組合との労働条件改善に向けた情報交換 ④組合員交流活発化のために対面形式での執行委員会・職場集会の開催、レクリエーション活動や組合研修の開催等です。



労使懇談会



労働組合若手研修会

建設業をもっと身近に



SIMULATOR

『グラブ浚渫船「若鷺丸」浚渫シミュレーター』
をリリース

当社は、実践的な体験を可能にするシミュレーターゲーム『グラブ浚渫船「若鷺丸」浚渫シミュレーター』をリリースしました。このゲームは、実際の「浚渫作業」、すなわち、海底土砂の掘削と積込作業を再現し、ユーザーが自身のパソコン上で体験することが可能です。当社公式HP上や技術展示会などにおいて、海洋土木の世界を身近に感じてもらうことを目的に開発しました。

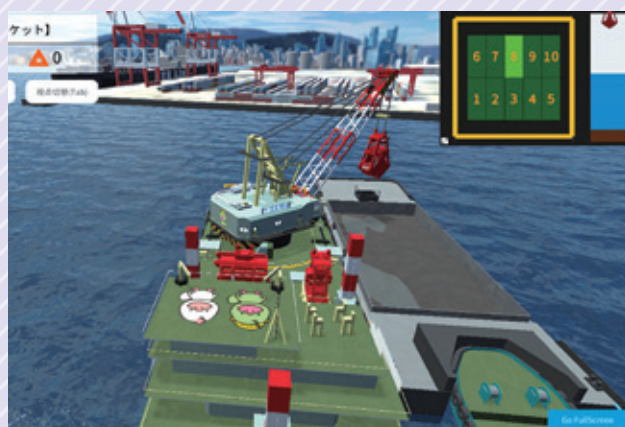
このシミュレーターゲームでは、リアルに近い重機操作感を体験することができ、あたかも運転席に乗り込み、自分で海底を掘削するかのような感覚を味わうことができます。具体的には、大型クレーンと大きなグラブバケットを備えたグラブ浚渫船を操作し、海底の土砂を掘削し、土運船に積み込むという作業を再現しています。地盤の硬さや土質、仕上げ方に応じて、3種類のグラブバケットを選択することが可能で、さまざまな環境下での作業を体験することができます。さらに、「カウントダウンステージ」と「タイムアタックステージ」の2つのモードを用意しています。



ゲームスタート画面



オペレーター席からの視点



土運船への積込状況

『Webメタバース「ケンセツたんけん」』 をリリース



当社は、建設業の知識を身につけるためのブラウザベースの仮想空間（メタバース）ゲーム『Webメタバース「ケンセツたんけん」』をリリースしました。このゲームは、Webメタバース内でクイズに挑戦したり、動画を視聴したりすることで、建設に関する知識を楽しみながら学ぶことができます。弊社ホームページ上や技術展示会などにおいて、建設や土木の世界を身近に感じてもらうことを目的に開発しました。

このWebメタバースゲームは、4つのワールドやルームで構成され、それぞれが建設業界の魅力を感じられるようになっています。「クイズワールド」では、クイズ形式で楽しみながら施設、建設機械、建設全般についての知識を深めることができます。「ガイダンスルーム」では、建設業界の基本情報について、「ナビルーム」では、具体的な構造物の建設方法について、「プロジェクトルーム」では、実際の工事を通じて完成した建設プロジェクトを見て学ぶことが可能です。各ワールドやルームは自由に行き来することができ、クイズには何度でも挑戦することが可能となっており、ユーザーは自分のペースで学びを深めることができます。



「ガイダンスルーム」画面



「クイズワールド」画面



「プロジェクトルーム」画面

健康経営優良法人2025の認定



健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。当社は2021年11月11日に健康経営宣言を行い、推進計画と数値目標を設定しました。

これまでの主な取り組みとしては、仕事と育児・介護の両立支援を目的に、保育園を検索できるサービスや、介護に関する相談窓口を新設しました。その他、線虫検査の費用補助、スポーツジムを1回500円で利用できるワンコインプランの導入、ヘルスケア研修の実施、クラブ活動の奨励、禁煙タイムの導入などがあります。これらの取り組みが認められ、この度、健康経営優良法人2025の認定を受けることができました。



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門



線虫検査(N-NOSE)



クラブ活動

健康経営宣言

当社は、「内外一致 同心協力」という企業理念のもと、**社内外の誰もが健康な生活を送る権利を尊重します。**

企業活動やその発展が、“人々の健康を損なう”ことの上に成り立つようなことがあってはいけません。社員とその家族はもちろん、地球上すべての人が健康にそして安全・安心に暮らせる社会を目指し、3つの目標を掲げて“健康経営”に取り組んでまいります。

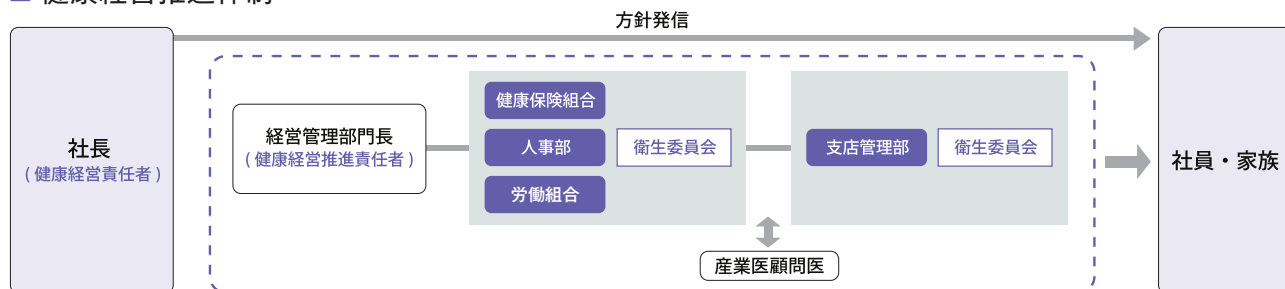
1. 心と体の健康を重視した職場環境づくり → **社員・家族の健康**
2. 社員個々のヘルスリテラシーの向上
3. 安全と地域環境に配慮した工事の運営 → **地域社会の健康**

社員、家族、地域社会の健康を守ることが、結果として企業価値を向上させ、持続可能な会社経営につながると考えています。

3つの目標

1. 心と体の健康を重視した職場環境づくり
 - ・ワークライフバランスの重視
 - ・長時間労働のないストレスフリーな職場の実現
 - ・不調時の相談窓口の充実
2. 社員個々のヘルスリテラシーの向上
 - ・健康第一原則の再認識
 - ・健康増進への意識と知識の積み上げ
3. 安全と環境に配慮した建設事業の運営
 - ・建設工事における事故災害の防止
 - ・環境法令の遵守
 - ・交通安全の徹底

健康経営推進体制



2024年度健康経営推進

課 題	対応策
① 定期健康診断の要再検査の受診率	・40歳から74歳の被保険者(社員)及び被扶養者(ご家族)を対象に「特定健康診査」を実施。 ・30歳以上の被保険者(社員)及び被扶養者(ご家族)に対して、会社が人間ドックの受診費用を補助。 ・50歳以上の社員または社員の配偶者を対象に、尿検査によりがんを早期発見する線虫検査(N-NOSE)を導入し、会社が費用を補助。
② ストレスチェック受検率	・社内イントラにてeラーニングの受講を案内し、定期的実施。
③ ペップアップ(トータルヘルスケア)の登録率	・社内イントラにて登録を促進。
④ 喫煙率	・2022年9月22日より、現場含む全事業所を対象に13時から15時までの禁煙タイムを導入。 ・希望者への禁煙アプリ(指導員面談・医薬品)の配布を実施。 ・禁煙ポスターのリニューアル
⑤ BMI数値の適性(18.5~25.0)者の比率	・特定検診の結果に基づき保健指導を実施。 ・法人契約したスポーツクラブへの入会、利用促進。 ・ウォーキング大会参加促進

コーポレート・ガバナンス

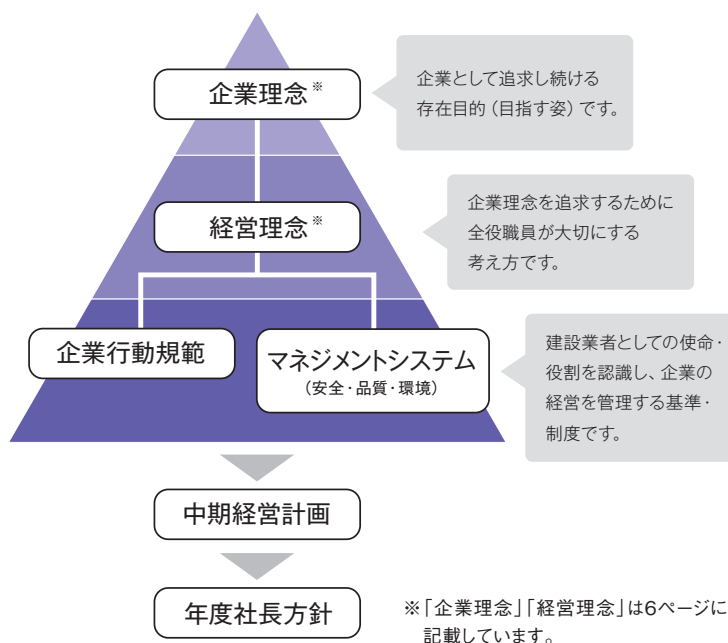


経営方針

当社は、恒久的な「企業理念」、「経営理念」のもと、経営の透明性・効率性を向上させ、持続的な企業価値の向上を図ることを基本方針として、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの円滑な関係構築を実現するため、迅速かつ効率的な経営・執行体制の確立を図り、透明性の高い経営の実現に取り組んでいます。

創業以来、その時代が求める社会のニーズに応え、社会の発展と国民生活の向上に寄与すべく企業活動を行ってきました。これからも当社は、建設業者としての社会的使命・役割を果たしていきます。

理念体系



企業行動規範

第1 建設業者としての社会的使命・役割の遂行

- 健全な企業体質の確立
- 顧客の満足と信頼の獲得
- 品質の確保と建設技術の向上
- 適正な協力関係の構築
- 公衆災害防止の徹底
- 自然災害への対応

第2 公正で誠実な企業活動の実践

- 公正な営業活動の実施
- 適正な生産体制の構築
- 反社会的勢力の排除
- 知的財産権等の保護
- 適正な財務処理等の実行
- 政治・行政との適正な関係の保持

第3 人を大切にする企業の実現

- 魅力ある労働環境の創出
- 安全衛生対策の強化・充実
- 差別や不当な取り扱いの禁止
- 多様な個性や能力を尊重した人事処遇、人材育成の推進

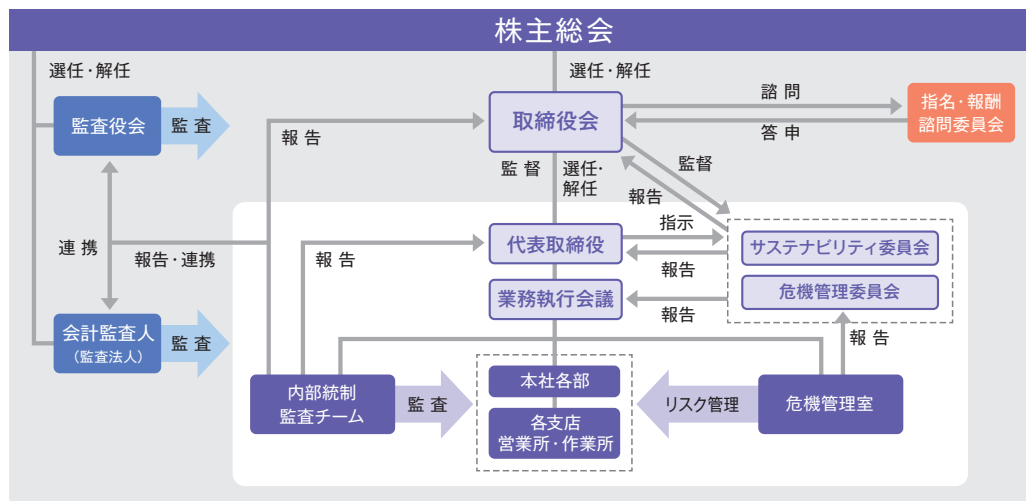
第4 社会との共生

- 社会との広範なコミュニケーションの実施
- 社会貢献活動の積極的な展開
- 環境保全等への取り組み
- 国際活動における各国・地域への貢献

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立し、経営の透明性を高めるとともに、実効性のある内部統制システムの構築・強化および法令遵守体制の確立に努めています。

金融商品取引法をはじめとする関係諸法令および証券取引所の諸規則を遵守し、重要な会社情報を正確かつ公平に開示するための社内体制の充実に努めています。



内部統制

内部統制システム

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、実効性のある内部統制システムの維持・更新と法令遵守体制の維持に努めています。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を遮断し、毅然とした態度で適切かつ組織的に対応します。

損失の危険の管理に関しては、危機管理委員会を設置するとともに、リスク管理および法令遵守の徹底の担当部署としてリスク統括部を置き、リスク管理規程に基づいて未然のリスクも含め、リスクが顕在化することを防止するとともに、リスクの軽減を図ります。

内部統制監査

財務報告の信頼性を確保し、会社の健全性を維持するために、リスク統括部を中心とした内部統制監査チームによる内部統制監査を実施することで、内部統制の有効性を継続的に監視し、評価・改善をはかっています。また、監査を通じて、業務効率の課題や問題点を洗い出し、プロセスオーナー（本社各部）との協議を行い、業務改革を計画的に図っています。

コンプライアンス体制

当社グループの役職員は、建設業に携わる者としての社会的使命・役割を強く認識するとともに、独占禁止法、建設業法などの法令を遵守し、一人ひとりが常に高い倫理観を保持して、信頼される会社であり続けるよう、企業行動規範に基づいた企業行動の実践に努めています。当社におけるコンプライアンスの取組みについては、リスク統括部が主幹部署としてリスク統括部長をコンプライアンス推進責任者とし、コンプライアンス推進を行っています。

内部通報制度

当社では、全ての役職員が、法令、社内規程、社会倫理その他の規範を遵守することが求められています。

それらを遵守していない事象を発見した場合やコンプライアンスに関連する事象、パワハラをはじめハラスメントなどが生じている場合に、社内には設置する通報窓口のほかに、社外にも通報窓口（弁護士事務所）を設置しており、気軽に相談できる仕組みを構築しています。

またその教育も実施し、全役職員への意識向上をはかっています。

リスク管理

危機管理委員会

当社では、全社的なリスクを適切に監視・管理するため、危機管理委員会を設置しています。この委員会は、全取締役で構成し、不測の事態を未然に防ぐとともに、万が一発生した場合には迅速かつ適切に対応することを目的としています。また、当社の「企業行動規範」に則り、公正で適切な企業活動の推進にも取り組んでいます。

危機管理委員会の事務局を危機管理室とし、危機管理室を中心に本社の各部署から業務経験豊富なメンバーを選抜して、当社の全支店を対象に毎年各職場のヒアリングおよび指導を実施し、業務に関係する法令改正等の周知徹底を図るとともに、各メンバーの経験に基づき業務改善の提案を行っています。

その活動結果と翌年度の活動計画は、危機管理委員会に報告し承認を得ています。

サステナビリティ

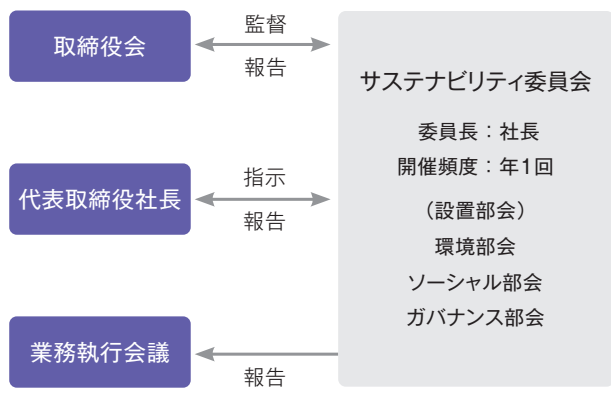
TCFD提言による情報開示

TCFD提言への賛同表明

当社は、持続可能な開発目標（SDGs）に賛同し、よりよい国際社会の実現に貢献するため、積極的に取り組みを進めています。中でも、地球温暖化や気象災害の激甚化をはじめとする気候変動課題は喫緊の社会課題の一つと捉え、温室効果ガス排出量の削減や海洋環境の維持をはじめとする環境保全に配慮した活動を積極的に推進しています。また、サステナビリティ経営において、当社は2021年6月にTCFD提言に賛同し、TCFDフレームワークにもとづき情報開示を進めると共に、シナリオ分析を通じて経営の強靱化を図り、持続可能な国際社会の実現に貢献してまいります。

ガバナンス

気候変動をはじめとするサステナビリティに関連する重要事項は、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会にて審議検討を行っております。また、委員会下に専門部会を設置し、各マテリアリティについての取り組み進捗を管理しております。サステナビリティ委員会における決議事項は、取締役会へ報告しております。また、取締役会は当社の環境課題への対応方針および実行計画等についての論議・監督を実施し、その決定事項は各部門の担当執行役員で構成される業務執行会議へ指示・報告することで、環境課題への審議・決議内容の全社的な経営戦略への統合を図っております。



TCFD提言による情報開示 ▶



情報セキュリティ評価

当社は、外部機関による情報セキュリティ評価を実施しました。本評価の目的は以下の3点になります。

- ・ 昨今のサイバー攻撃の高度化や被害状況を踏まえ、想定される脅威に対する技術的対策の充足度を把握し、追加や改善が必要な事項およびその優先度を明確にする。
- ・ 経済産業省が発行した「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver3.0」（2023年3月改訂）の要求事項を満たす上で必要な技術的情報セキュリティ対策を洗い出し、早期対応を図る。
- ・ 当社で想定されるサイバー攻撃やその他のインシデントに対応するため、既存の規程類や管理資料を基に、マネジメントの観点からの対策の充足度を評価する。

具体的には、脅威シナリオを設定し、防御、検知、インシデント対応（調査および対処）の観点から、各シナリオにおける充足度を評価しました。

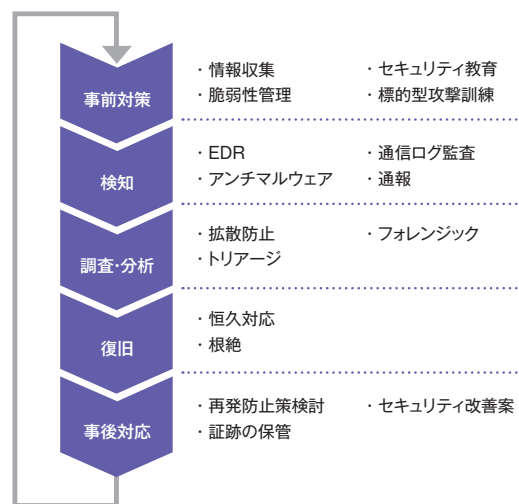
脅威シナリオ	重要度	充足度 ●：十分 ▲：一部不足
マルウェア感染による重要システムの利用継続不可への対策	高	●
マルウェアとインターネット上のサーバとの不正な通信への対策	高	●
PCのマルウェア感染対策	高	▲
内部感染拡大対策	高	▲
内部環境への不正接続および機密情報窃取されないための対策	中	▲
内部関係者の機密情報等不正持ち出しへの対策	中	▲
公開Webサーバへの攻撃対策	低	●
スマホ・タブレット端末へのマルウェア感染対策	低	●

評価の結果、概ね一般企業を評価した際の充足度の平均を上回りました。しかし以下については充足度が十分に高いとは言えず、これらの項目に重点を置いて改善を図っていきます。

- ・ PCのマルウェア感染対策
- ・ 内部感染拡大対策
- ・ 内部環境への不正接続および機密情報窃取されないための対策
- ・ 内部関係者の機密情報等不正持ち出しへの対策

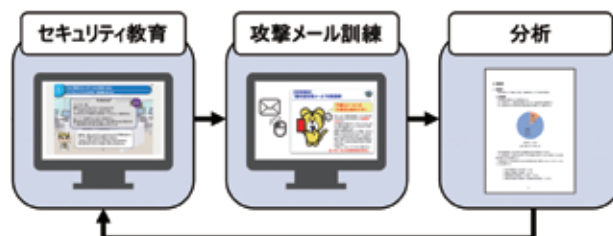
また、情報インシデントに対応する組織体制の強化や情報セキュリティリテラシー向上のための教育を充実させ、継続的に改善を図ります。

①情報インシデントに対応する組織体制の強化



- ・ 迅速に対応可能なリスクマネジメント体制の強化
- ・ インシデントを想定した対応訓練の実施と改善
- ・ 第三者による定期的なセキュリティ体制の評価

②情報セキュリティリテラシー向上のための教育の充実



- ・ 全社員を対象に情報セキュリティに関するeラーニングを定期的実施
- ・ 攻撃メール訓練を定期的実施し、社員の意識向上と問題発生時の対応の徹底を図る

TOPICS

ウインドブレイン工法の習熟訓練



2023年に当社は、大型化する陸上風力発電施設を効率よく組み立てられる「ウインドブレイン(wind-blade-install)工法」を開発し、特許を取得しました。(特許第7593555号)

この度、実機が完成し、実現場への適用に向けて習熟訓練を実施しました。

ウインドブレイン工法とは、4MW級の風車をジャッキアップ式装置で組み立てるものです。従来工法で用いる移動式大型クレーンを必要としないため、省スペースでの施工が可能です。組立装置は、支柱、昇降ステージ(クライミング装置)、門型フレームで構成されており、中型クレーンによる部品の吊り込み以外は、自装置によるリフトアップで風車を組み立てます。ナセル、ブレードを含む各パーツを昇降ステージごとリフトアップしてステージ上で組み立てを行うことから、従来工法に比べ安全性が大きく向上します。

習熟訓練は、青森県八戸市の作業ヤードにて、施工時の安全確保、効率化・時間短縮、課題抽出を目的に、約2ヶ月間を掛けて、協力会社5社、延べ約270名の作業員の方と実施しました。2026年度の実現場への適用を目指し、習熟訓練で見つかった課題等の解決に取り組んでいきます。



特長1

リフトアップ装置で組み立てるから
大型クレーンが不要

特長2

大型クレーン稼働を必要としないから
省スペースで施工可能

特長3

各種組立作業をステージ上で行うので
作業の安全性が向上

特長4

施工スペースが最小限で済むから
工期・コストを低減可能

特長5

施工用地面積を小さくできるため
環境負荷が小さい

用地造成作業を少なくできるため、施工に伴うCO₂排出を低減可能。また山林地区での施工では、森林伐採面積が小さくてすみ、貴重なCO₂吸収源を守ることができる。

訓練状況



1 支柱面組



2 大梁地組



3 支柱組立



4 クライミング装置大組



5 クライミング装置組立



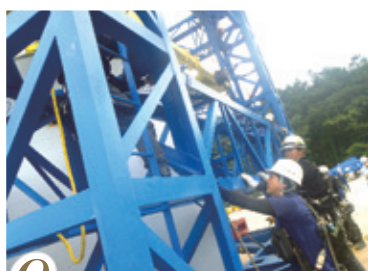
6 門型フレーム組立



7 3m支柱セット



8 せり上げ



9 大梁差し入れ



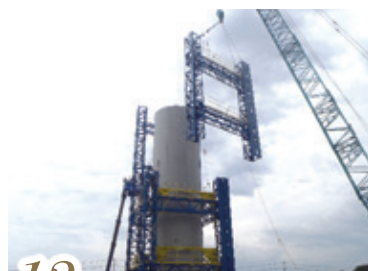
10 3m支柱解体



11 門型フレーム解体



12 クライミング装置解体



13 面組支柱解体



14 クライミング装置解体

環境データ ～数字で見る環境保全活動～



環境目標

「2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ(2023年7月)」(一般社団法人 日本建設業連合会)が掲げる目標の達成に向け活動しています。

当社の目標及び実績			
施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	2050年までに実質0(ゼロ)		
	2030年度までに2013年度比で40%削減(施工高当たりの元単位t-CO ₂ /億円)		
	工種	2030年度目標	2024年度実績
	海上土木工事	77.6t-CO ₂ /億円 以下	53.9t-CO ₂ /億円
	陸上土木工事	37.9t-CO ₂ /億円 以下	41.4t-CO ₂ /億円
建設副産物対策	建築工事	6.8t-CO ₂ /億円 以下	3.8t-CO ₂ /億円
	建設汚泥の再資源化等率	100%	98.8%
	建設発生土の有効利用率	100%	96.7%

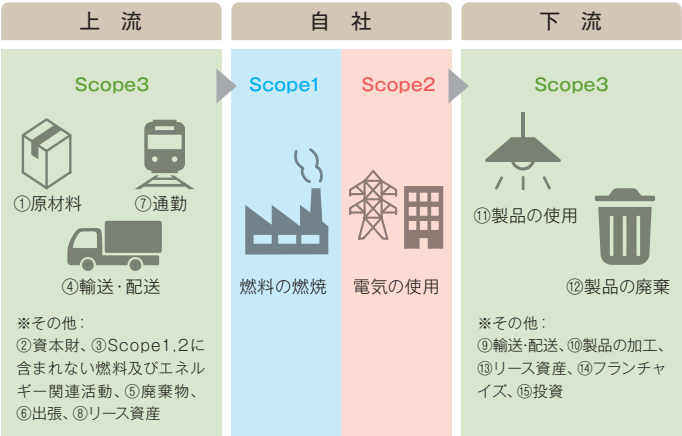
※ 施工段階でのCO₂排出量に関する当社の目標は、これまでの実績により3工種に区分して設定しています。
※ 建設汚泥再資源化等率:建設汚泥(発生木材) 場外搬出量の内、売却や他工事利用を含めた再資源化量の割合
※ 建設発生土の有効利用率:工事で盛土等に使用した土量の内、他工事から搬入した発生土量と当該工事の掘削土等を転用した土量の割合

GHG排出量

Scope 1・2・3 (若築建設グループ全体)

分 類	2023年度排出量 [t-CO ₂]	2024年度排出量 [t-CO ₂]
Scope1	30,044	27,769
Scope2	919	1,111
Scope1+2	30,963	28,880
Scope3	410,512	419,810
合 計	441,475	448,690

Scope1 事業者自らが使用した燃料の燃焼による直接排出
Scope2 他社から供給された電力等による間接排出
Scope3 Scope1、Scope2以外の間接排出



Scope3 カテゴリー分類

分類	カテゴリー	カテゴリー名	2024年度 排出量 [CO ₂ e-t]
上流	カテゴリー 1	購入した製品・サービス	167,223
	カテゴリー 2	資本財	3,347
	カテゴリー 3	Scope 1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	4,485
	カテゴリー 4	輸送、配送(上流)	747
	カテゴリー 5	事業から出る廃棄物	11,921
	カテゴリー 6	出張	622
	カテゴリー 7	雇用者の通勤	275
	カテゴリー 8	リース資産(上流)	0
下流	カテゴリー 9	輸送、配送(下流)	0
	カテゴリー 10	販売した製品の加工	0
	カテゴリー 11	販売した製品の使用	216,481
	カテゴリー 12	販売した製品の廃棄	4,737
	カテゴリー 13	リース資産(下流)	1,099
	カテゴリー 14	フランチャイズ	0
	カテゴリー 15	投資	8,874
Scope3 合計			419,810

上記の環境パフォーマンスデータ(GHG排出量および、マテリアルフロー中のエネルギー消費量)について、(株)サステナビリティ会計事務所による独立第三者の保証を受けています。

環境会計

環境会計は、「日建連 環境情報開示ガイドライン」(2025年3月)に準拠して算定しました。

環境保全活動の、経営との関連性や有効性を明確にし、機能の強化をめざしています。

対象範囲：国内事業所のみとし、関係会社は含みません。

対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日

集計方法：環境保全コストは、16工事をサンプリング抽出し、完成工事高により全社換算しました。サンプル抽出した工事は、完成工事高全体の10%に相当します。なお、サンプリングの対象は、単独および当社が幹事会社である共同企業体工事です。

環境保全コスト

分 類	内 訳		費用(百万円)				
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	水質汚濁防止、騒音・振動防止	2,021	2,422	1,473	1,666	1,383
	資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・処分	1,667	1,070	1,755	1,871	1,042
	小計		3,706	3,492	3,228	3,537	2,425
上下流コスト	環境配慮設計		4	4	4	4	4
管理活動コスト	監視・測定、環境教育や事業所周辺の緑化・美化などの環境改善対策		24	42	104	27	36
研究開発コスト	環境保全に関する研究開発		50	20	34	52	81
社会活動コスト	工事のイメージアップや地域の緑化・美化などの環境改善対策		4	22	30	68	29
環境損傷対応コスト	自然修復のためのコスト		32	22	35	38	36
計			3,820	3,602	3,435	3,727	2,612

環境保全効果

分 類	項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業エリア内効果	建設廃棄物リサイクル量	106,202t	93,708t	64,271t	29,088t	46,085t
	工事による温室効果ガス排出量	47,207t-CO ₂	65,779t-CO ₂	38,340t-CO ₂	43,935t-CO ₂	28,137t-CO ₂
	オフィスの温室効果ガス排出量	799t-CO ₂	809t-CO ₂	714t-CO ₂	636t-CO ₂	743t-CO ₂
上下流コスト	再生砕石	47,073t	104,749t	113,873t	115,210t	236,142t
	再生アスファルトコンクリート	6,229t	14,936t	17,011t	5,798t	12,597t
	グリーン購入(事務用品など)	26,468千円	23,307千円	24,559千円	24,966千円	15,057千円

マテリアルフロー

主要建設資材		エネルギー消費量			
セメント	336t	使用量	換算係数	熱 量	
生コンクリート	43,189m ³	軽 油	5,638.173kl	38.0GJ/kl	214,250.57GJ
アスファルトコンクリート	12,597t	A 重油	4,773.586kl	38.9GJ/kl	185,692.50GJ
鉄鋼製品	24,068t	灯 油	134.074kl	36.5GJ/kl	4,893.70GJ
砕 石	236,142t	ガソリン	90.668kl	33.4GJ/kl	3,028.31GJ
主要再生資材		電 力	2,820,489kWh	8.64GJ/ 千KWh	24,369.03GJ
再生アスファルトコンクリート	12,597t	合 計			432,234GJ
再生砕石	236,142t	原油換算			11,152kl

INPUT

事業活動

技術開発

設 計

施 工

維 持

OUTPUT

建設副産物排出量		再資源化量	
コンクリート塊	28,701t	コンクリート塊	28,119t
アスファルトコンクリート塊	10,575t	アスファルトコンクリート塊	10,420t
建設発生木材	2,815t	建設発生木材	2,724t
指定副産物以外廃棄物	10,089t	指定副産物以外廃棄物	8,492t
建設汚泥	117,524t	建設汚泥	116,057t
		最終処分量	
		建設廃棄物	3,875t

建設副産物の再資源化率 (%)

年度	再資源化率 (%)
2020	97.6
2021	98.6
2022	98.1
2023	95.6
2024年度	97.8

※ 建設発生土を除く

公益社団法人トライアスロンジャパンへの協賛



トライアスロンは、1974年、アメリカ・カリフォルニア州のサンディエゴ・トラッククラブのメンバーたちが、最初の「トライアスロン」大会を開いたことで誕生しました。水泳（スイム）・自転車（バイク）・ランニング（ラン）の3種目を連続して行うことから、ラテン語の「3」「トライ」と競技の「アスロン」を組み合わせてトライアスロンという名称になりました。2000年のシドニーオリンピックからトライアスロンはオリンピックの正式競技として開催され、パラトライアスロンも、2016年のリオパラリンピックから正式競技として追加されました。

日本国内では、1981年、鳥取県の皆生温泉で最初の大会が開かれました。エアロビクス効果の高い3種目のフィットネス性、地域の人々の声援を受け完走する醍醐味、そして新しい環境適応型スポーツへの展望など、格別な達成感を求め、国内愛好者は30万人を超えるといわれています。

日本トライアスロン連合は、自然と共にあるスポーツとして環境保護に注力し、海・川・湖などの環境保全に大会ごとに特色ある取り組みを行っており、社会貢献としては、スポーツを通じて子供たちの将来を豊かにする体験型学校教育や、誰もがチャレンジできる生涯スポーツとしてのトライアスロンを楽しむプログラム「ゆるゆるトライアスロン」



などに取り組んでいます。

当社の創業は、若松港の開発・運営が目的であったことと、トライアスロン競技の最初の種目であるスイムは海からスタートすることからの親和性や、SDGs活動に積極的に取り組まれていることに共感し、今年4月よりオフィシャルパートナーとして協賛することを決めました。



旧作業服「廃棄」ではなく「リサイクル」へ



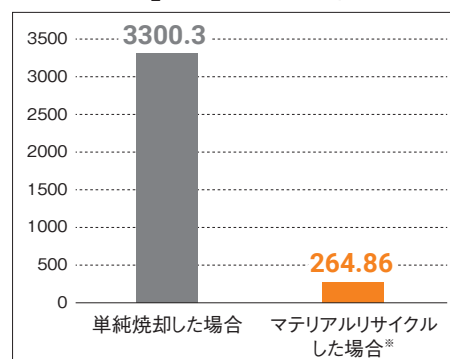
昨年度に当社の作業服がリニューアルされたのを機に、衣類を資源として生かす技術を持つ株式会社チクマと協力して、旧作業服のリサイクルを行いCO₂排出量の削減に貢献しました。

内容としては、不要となった作業服約750kgを回収して、廃棄ではなく、株式会社チクマの技術を利用して、自動車用内装材へとリサイクルしました。リサイクルによるCO₂削減量は、約3,000kgとなりました。旧作業服を全て単純焼却した場合に比べると、92%の削減効果を出すことができました。

※マテリアルリサイクルとは

回収した使用済み製品に、破碎・反毛・フェルト加工等を施し、二次製品として再資源化するリサイクル手法です。

CO₂排出量の比較 (kg)



旧作業服のリサイクル工程

2025年の3月に旧作業服をまとめて、株式会社チクマに回収してもらいました。回収された作業服は、破碎機を使用して衣類布を碎いていくと同時に、ファスナーなどの金属を分離させて除去していきます。



旧作業服



破碎機



破碎された衣類布

衣類布を破碎した後は、繊維を解きほぐし、リサイクル繊維へと近づけていきます。100kgのリサイクル繊維を作るにあたって、衣類布は115kg必要です。

リサイクル繊維が出来上がった後は、最終製品（自動車用内装材）へと仕上げていきます。

最終製品とは、自動車の運転席の下部に設置するものであり、エンジンルームの音を遮断する防音材です。上記の工程を経て、衣類から自動車用内装材へリサイクルを行っています。



リサイクル繊維



最終製品

株式会社チクマ

今回協力してくださった株式会社チクマは、国内外で衣類が大量生産、大量消費されていくなかで、使用済み制服のリサイクル化に取り組んでおり、衣類の回収を依頼された企業、団体に対してリサイクルによるCO₂の削減効果を数値化して、公表しています。

自動車用のリサイクル製品を作成するための、原料である衣類が依然として足りない状況であり、今後も原料の仕入れを積極的に行っていく姿勢が見受けられました。当社としても、今後も持続可能な開発目標達成のため、リサイクル活動等に取り組んでいきます。



PDF再資源化証明書

特集

女性技術者が能登半島地震の復興現場を視察



あやめ会の活動

あやめ会とは、2023年7月に発足した、若築建設女性の会の名称です。覚えやすく、親しみやすい名称として、あやめ会と名づけられました。あやめは、「希望」「メッセージ」「あなたを大切にします」等の花言葉があります。現在は、建築、土木の総合職に加えて、事務系総合職、一般職を含む全女性職員を対象としています。

現場見学会

7月17-18日の日程で、自社が施工している現場の見学を行いました。

初日は、令和6年能登半島地震により被災した和倉温泉を中心とした観光街に隣接する和倉港の護岸復旧工事を見学しました。現場では該当工事の主な部分となる、仮設道路工で施工した道路を歩く途中、災害により崩壊した

護岸の様子や海底の基礎となる捨て石を重機で運ぶ様子も見学することができました。石は1個当たり50~200キロと重く、水深に応じて陸揚げと海上投入を使い分けていました。3D点群データを使い石の投入量を正確に計測する等、生産性向上にも取り組んでいました。



和倉港の護岸復旧工事見学

続いて、能登半島地震による石川県道1号七尾輪島線の崩落箇所を、再構築施工する能越道害復旧工事の見学をしました。崩落土砂の撤去を行い、崩落下部から仕上げていく施工の様子を現場で確認しました。

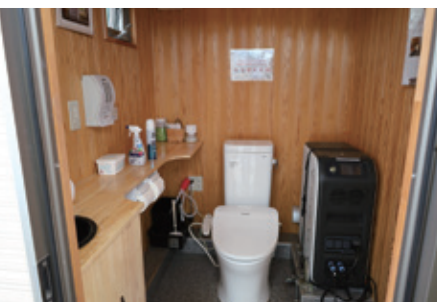
省人化を目的として、AI交通誘導システムの使用、広範囲かつ複雑に崩壊した場所における3次元測定の活用等、高い技術力を用いて効率的な現場運営がなされていました。また、女性用快適トイレを設置する等の、女性の働きやすさを意識した取り組みも行われていました。



石川県道1号七尾輪島線の崩落箇所



能越道害復旧工事の見学



女性用快適トイレの設置

2日目は、能登町に移動して宇出津港の災害復旧現場の見学をしました。能登半島地震で被災を受けた、宇出津港の物揚場13、14号の復旧現場です。13号の現場ではケーソン背後の裏込石等掘削では、水中部の掘削となるため、バックホウにICTを取り付けたモニターで掘削位置を可視化する工夫がされたと説明を受けました。見学当日は、ケーソン内部部の土圧軽減を目的とした、事前混合処理と言われる地盤改良工を行っていました。

14号の現場は、控鋼矢板式の構造物であり、既設の構造物を残した状態で新設の構造物を施工する必要があります。そのため既設のタイワイヤーや上部工等を傷つけることのないよう慎重な作業が必要であると説明を受けま

した。また、震災の影響により地盤が沈下しているため、高潮警報等がよく出され、ガス切断や溶接等の作業が順調に進まず厳しい現場であるとも聞きました。



宇出津港の災害復旧現場

金沢河川国道事務所の女性職員との意見交換会

金沢河川国道事務所にて、発注側事務所で実際に働く女性と意見交換会を行いました。

主に女性社員としての働き方に関する話し合いを行い、話の中では、女性技術者として、働く中で、妊娠、出産後の働き方の難しさや理想、現時点の満足度等の意見がありました。また、男性との関わり方という面で、女性だけの意見交換だけでなく、男性の社員、技術者との意見交換の場も必要ではないかという意見もありました。女性同士ではあるが、立場の違いを超えて意見交換を行ったことで、互いの苦勞への共感や、改善に向けてどう動いていくべきかについ

て、改めて考えるきっかけを与えてくれる会となりました。

今回の見学会と意見交換会を通して、災害復旧現場についての知識と、そこで働く従業員の労働環境を知ることができました。また、改めて女性同士で仕事についてコミュニケーションをとることで、抱えていた意見や、所感を伝えることができ、親睦も深めることができました。

今回のあやめ会の企画を当社の女性社員が主体となって計画、実行したことは、男性社員に対しても刺激となり、今後ともに前進していくためのきっかけになると考えています。



金沢河川国道事務所にて、意見交換会



集合写真

あやめ会の目的と今後

これまで当社には、女性技術者の在籍数が少なかったため、他社の女性技術者と情報交換を行うしかありませんでした。しかし、女性技術者の入社数が近年増えてきたことで、より身近でリアルな情報を共有、相談することが可能となり、その交流の場を設けるために、女性技術者が主体となって立ち上げました。

あやめ会の会長からは、支店、職種の垣根を超えた交流を行い、各々の業務や自支店で役立つ情報を持ち帰ることで、会社全体のレベルの底上げを目指しているとのことをお話を聞くことができました。

今後も現場見学会の開催を予定しており、意見交換会、技術研修会も継続して開催し、技術力の向上に努めていきます。



現場見学会

社会貢献活動



建設会社として、地域社会とのコミュニケーションは
施工を円滑に進めるうえでも大切です。



千葉県 1 千葉支店

九十九里浜ビーチクリーン

千葉県生誕150周年事業の一環として、千葉県が主催した「九十九里浜ビーチクリーン」に賛同して、清掃活動に参加しました。

東京都 2 東京支店

東京湾大感謝祭2024

「流域3000万人の心を豊かにする『東京湾』の創出」を目指し、「東京湾の魅力を発見しよう～みんなで東京湾の未来を作ろう～」をテーマとして、東京湾再生への取り組み状況を展示しました。

宮城県 3 東北支店

美しい田園21 耕作放棄地解消活動

「NPO法人美しい田園21」に2021年度末より加盟し、耕作放棄地の解消活動や清掃活動に参加しております。2024年度は9月、11月に大根作付け・収穫作業に参加しました。

茨城県 4 茨城営業所

建設フェスタ2024

茨城県内の公共団体や建設産業に関連する各種団体が一体となって実施しているイベントへ、茨城県港湾空港建設協会の一員として毎年参加しています。

宮城県 5 東北支店・石巻営業所

みやぎスマイルポートプログラム

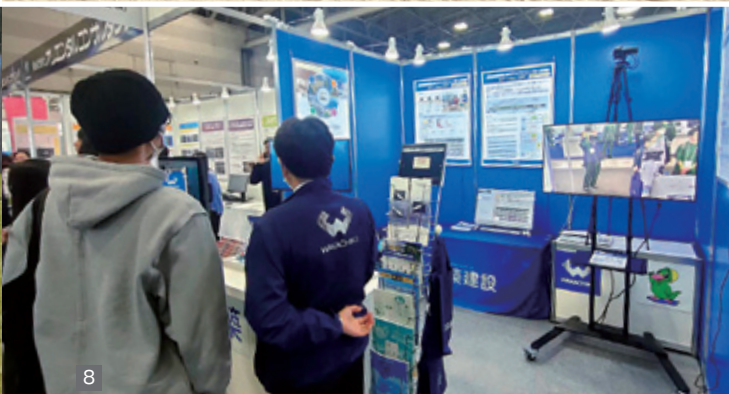
宮城県がボランティア活動に意欲を持つ団体を「スマイルサポーター」に認定し、港湾や海岸を定期的に清掃や美化活動を行う制度です。当社は長年にわたり、東北支店と石巻営業所が登録し、活動を行っています。

大阪府 6 大阪支店

「アドプト・シーサイド・堺浜」清掃活動

地域貢献の一環として、堺浜自然再生ふれあいビーチの粗大ごみや空き缶等の回収を実施しました。

それだけに止まらず、地域に根差す企業として全国各地の地域交流や貢献活動に積極的に取り組み、自然環境の保全も含め、安心して快適に住み続けられるまちづくりに貢献します。



大阪府 7 大阪支店・神戸営業所

ビーチライフin 須磨2024・すまいる感謝祭

ビーチ・マリンスポーツによる地域の観光誘致促進、ヘルスクエアを目的としたイベントに協賛しました。スポーツを通じて社内及び同業他社間の親睦を深めました。

愛知県 8 名古屋支店

建設技術フェア

当社の技術開発や新技術導入の認知を認めてもらい、また建設分野を専攻している学生との交流や、一般の方々に建設業の魅力と社会資本整備の必要性を広く紹介することを目的に出展しています。

福岡県 9 北九州営業所

若松みなと祭り

北九州市若松区の一大会「若松みなと祭り」への協賛および会場の事前清掃を行いました。

愛知県 10 名古屋支店

名古屋港ポートアイランドクリーンアップ作戦

名古屋港ポートアイランドの高潮防波堤に漂着したゴミを清掃し、伊勢湾へのゴミの流出削減を行うことで、漁業や様々な動植物の保護をおこなっています。

福岡県 11 北九州営業所

北九州マラソン

第1回より「北九州マラソン」への協賛および沿道応援を続けています。

大分県 12 大分営業所

餅ヶ浜海岸ビーチボール大会

大分県別府市で開催されたビーチバレー大会に、応援団も含め約20名が参加し、清掃活動も行いました。

安全マネジメントシステム

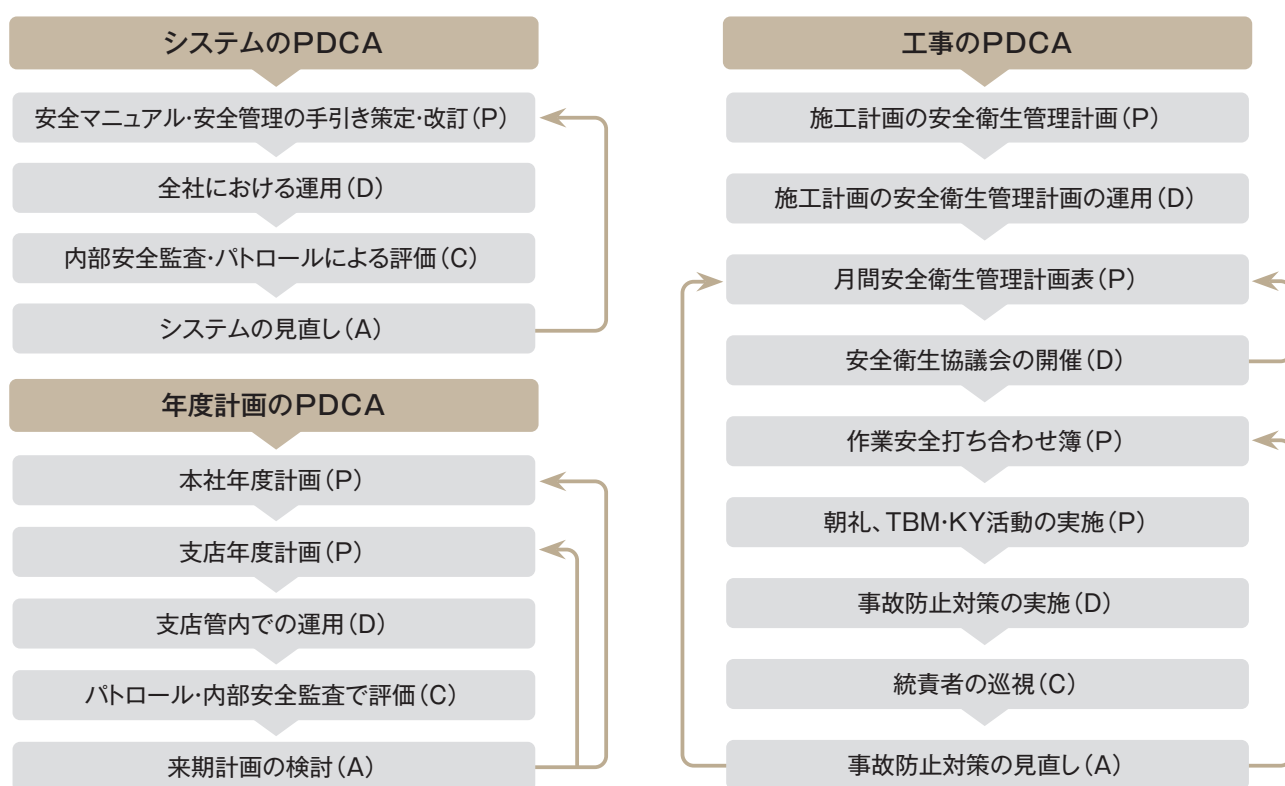


安全衛生基本方針

若築建設は、「人命尊重」の基本理念や「安全は企業活動の根幹である」のモットーのもと、「工事現場に従事する当社及び協力会社の社員の労働に関係する負傷及び疾病を防止すること」及び「安全で健康的な職場と活動を提供すること」を確実にするために、次の事項を実践し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的な改善により維持し、工事現場における労働災害絶滅への取り組みを進めていきます。

効果あるリスクアセスメントを実践する

継続的改善に繋げる安全施工サイクル(PDCA)



労働安全衛生マネジメントシステム

安全衛生基本方針に基づき、当社および協力会社の社員とその家族の皆さまに安心していただけるよう、安全で快適な職場づくりにつとめています。

当社は、労働安全衛生の国際規格であるISO45001に準拠した労働安全衛生マネジメントシステムを効果的に運用し、労働安全衛生に対する社員および協力会社の意識のさらなる向上をはかり、全社一体となって労働災害絶滅への取り組みを進めていきます。

危機管理体制の確立

受注した全工事について「危機管理体制」を確立することとしています。具体的には、①全工事の「リスク」の洗い出しと緊急対策の検討、②緊急対策の発注者等との協議、③緊急体制の構築、を行い、④協力会社への周知指導、⑤緊急対策の事前訓練の実施、⑥支店土木部、建築部及び安全環境部との連携による「危機管理パトロール」を実施していきます。

また、「リスク」が公衆等へ及ぼす影響が大きいのと思われる工事を「公衆災害対応重要工事」として選定し、本社土木部、建築部は安全環境本部と連携して、「危機管理パトロール」を実施していきます。

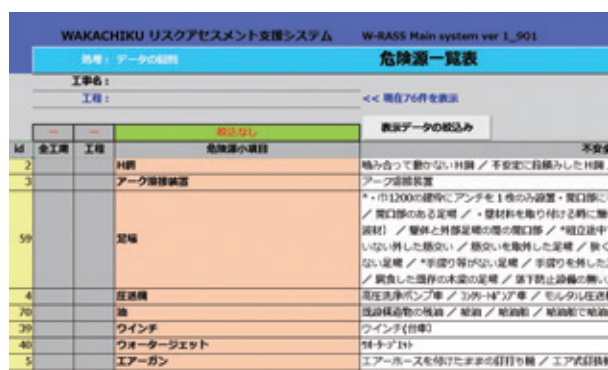
リスクアセスメントの実践

労働安全衛生におけるリスクアセスメントとは、作業における危険源を特定し、それによる労働災害の重篤度と災害発生の可能性を考慮してリスクを見積もり、対策の優先度を決め、たとえばリスクの除去または低減の措置を講ずる手法です。

当社は過去に発生した労働災害を繰り返し発生させないことを目指したリスクアセスメントを実践しています。

- ①法令、社内ルールや過去の災害データベースに照らし合わせ、当該工事に潜在する危険源を特定する
- ②特定した危険源に対し、当該工事の現場特性を考慮のうえリスクの大きさを見積もる
- ③リスクの大きさに応じて対策の優先度を決定し、工種ごと、業者ごと、月ごとに関係者で現場の特性に合わせたリスク低減対策を検討し実施する

また、「危険源特定」～「リスク見積もり」～「リスク低減対策の検討」～「実践、記録」の一連の作業に関する「リスクアセスメント支援システム」を構築しており、リスクアセスメントを効率よく効果的に実施しています。



リスクアセスメント支援システム

建設機械災害防止運動

建設機械災害を防止するため「若築3・3・3運動」や「グーパー運動」「誘導なしでバックしない運動」を推進しています。

特に「若築3・3・3運動」はクレーンによる吊り荷地切り時の接触やはさまれ事故などの防止に重点を置いた運動としてすべての作業所に徹底し、災害防止につとめています。



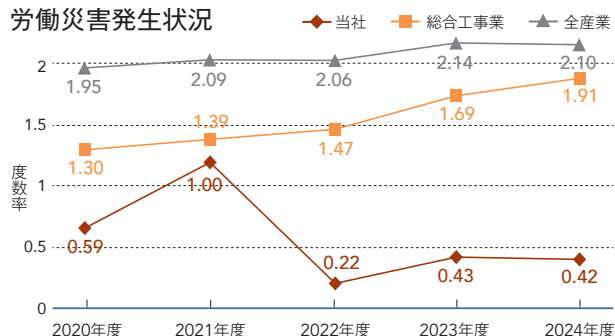
労働災害絶滅への取り組み

災害防止重点項目は、長年にわたって蓄積してきた当社の災害統計をもとにして設定しています。

2024年度は、『墜落・転落災害』『第三者災害』(特に交通事故)』『建設機械に起因する災害』の防止を災害防止重点項目に設定し、安全衛生管理に取り組みました。

今後も、安全衛生基本方針に基づいて、「災害ゼロ」から「危険ゼロ」をめざし、さらに充実した安全衛生管理に取り組んでいきます。

労働災害発生状況



安全衛生教育

本・支店勤務者を含めた技術系職員を対象に安全衛生教育を実施しています。2025年度は国土交通省における工事事故防止の重点安全対策や過去に発生した事故事例をもとに関連法令等及び防止対策などの教育を行いました。

また、労働時間の削減を目的とした働き方改革として見直した当社の安全管理の方法や、熱中症に関する法改正(重篤化の防止)の教育を行いました。



支店での講習

安全パトロール

社長、支店長などによる役員パトロール、安全環境部および協力会社との合同パトロールなどを定期的の実施し、労働災害防止の指導と安全意識の高揚をはかっています。

社長 現場パトロール



社長 現場パトロール



社長 現場パトロール 工事概要説明

専務 現場パトロール



専務 現場パトロール



専務 現場パトロール 工事概要説明

社外取締役 現場パトロール



協力会社 現場パトロール



「SAFEコンソーシアム」に加盟

Safer Action For Employees

「従業員の幸せのための安全アクション(SAFE)コンソーシアム」として、全てのステークホルダーが一丸となり、働く人と、全ての人の幸せのために、安全で健康に働くことのできる職場環境の実現のため取り組んでいきます。



災害対策

当社は、災害が発生した際には、「基礎的な事業継続力（BCP）」の認定制度において運用している「災害対策手順書」に基づき、建設会社として災害復旧活動を迅速に行います。

また、定期的に防災・消防訓練を実施し、初期消火や救命救急のスキルアップをはかっております。

基本方針

- 人命の安全確保を最優先する
- 事業活動の維持・継続、早期復旧を図る
- 地域社会の防災活動や被災時の復旧、支援活動に積極的に取り組む

各事業所ごとに「防災責任者」を配置し、防災訓練の実施、防災対策の周知、事業所における防災設備の設置・確認、備蓄品の整備を行っています。

また東海地震警戒宣言発令時などにおいては、社長自らが「災害対策本部」の本部長として「現地（支店）災害対策本部」との連携を取りながら、社員・その家族の安否確認・安全確保、地域との緊密な連携を図り、災害協定に基づく復旧作業の実施、その他の応急・復旧業務、事業継続（BCP）の体制を確保し、建設業者として最大限の地域貢献を果たしていきます。

「災害対策本部における連絡等」の訓練実施

防災マニュアルに基づき策定された「全社防災計画」に従い、本社・支店における「災害対策本部立ち上げ」と「災害対策本部会議」の実践さながらの訓練を実施し、有事に備えています。



「災害対策本部における連絡等」の訓練実施

防災・消防訓練

当社では災害・火災発生時や、傷病者への迅速・適切な対応のため、所管消防署の指導のもと、定期的に防災・消防訓練を行い、初期消火や救命救急のスキルアップを図っています。

多くの社員が救命講習を繰り返し受講し、AEDや心肺蘇生の技術を習得しています。



防災・消防訓練

安否確認システム（エマージェンシーコール）

エマージェンシーコールとは、地震・津波警報・特別警報といった自然災害や緊急事態が発生した場合に、社員のスマートフォンなどへメール等を自動で一斉配信し、安否確認を迅速・効率的に行うシステムです。平時の訓練を繰り返し実施し、実際の自然災害の際に活用され、効果を上げています。

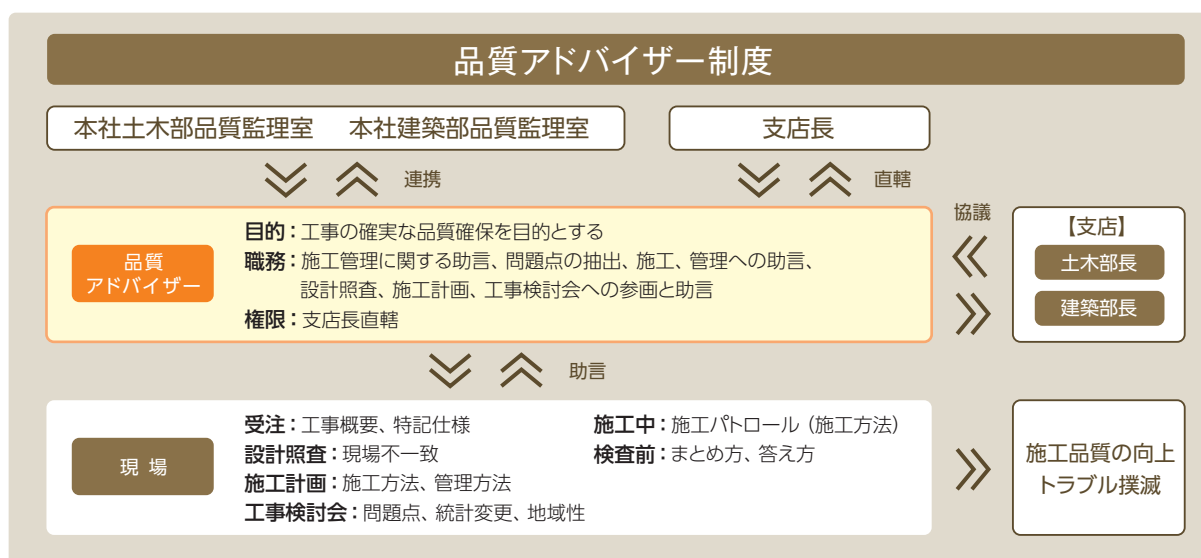
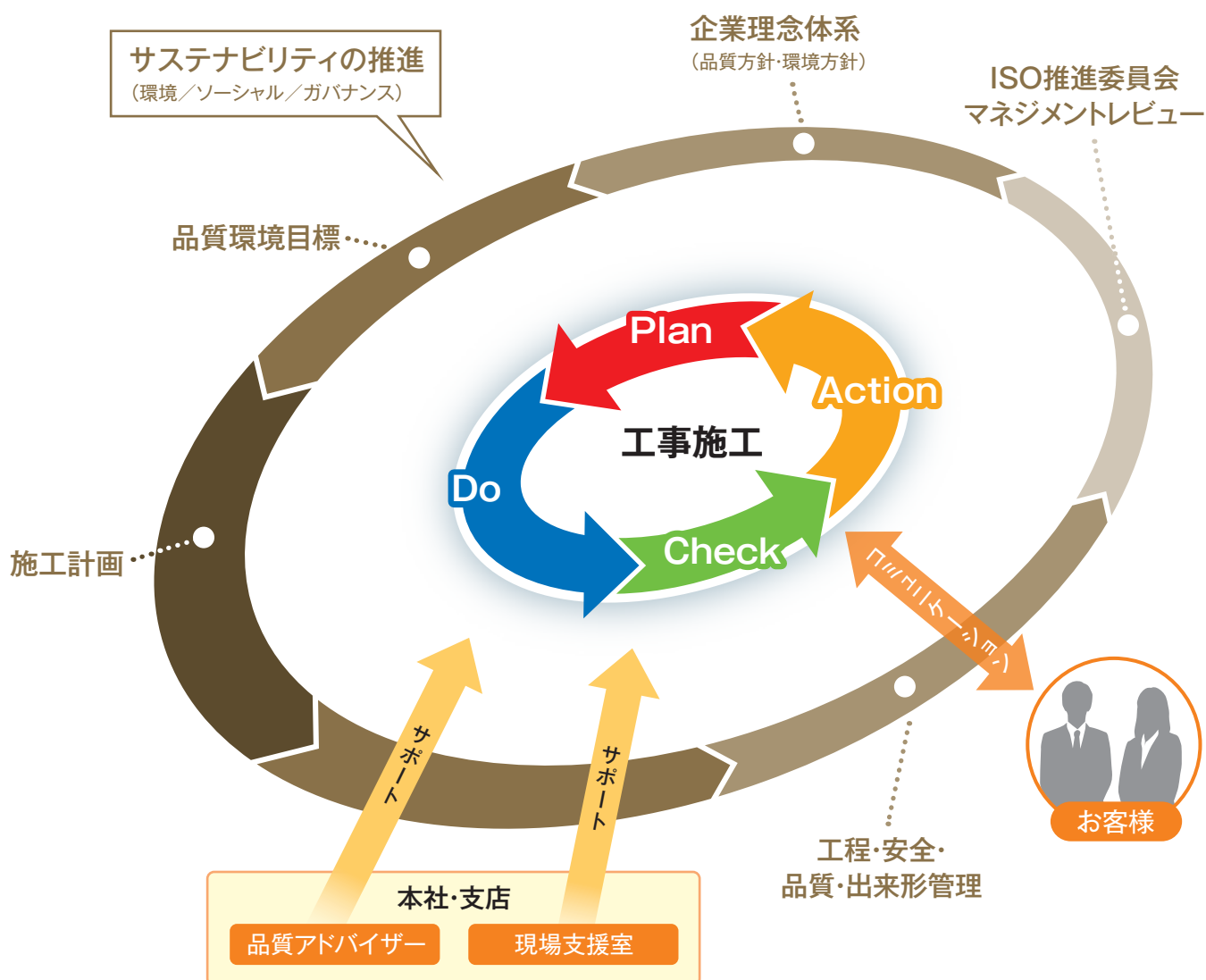
安否状況確認1

安否状況確認2

品質・環境マネジメントシステム



ISO9001規格およびISO14001規格に基づく品質及び環境マネジメントシステムを運用することにより、品質の向上とお客様の満足度の向上を目指すとともに、積極的な環境保全活動を行っています。



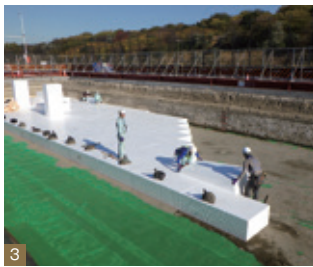
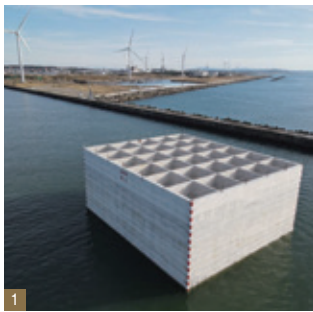
お客様の満足度向上をめざして

お客様のニーズを的確に把握し、ご満足していただける建設サービスを提供するため、受注から引渡し後の各段階において、本社、支店の各部門が一丸となってサポートする体制を整えています。

施工計画段階においては、品質確保や環境保全のための予防処置の検討に注力しています。また、お客様の要望や評価・貴重なご意見をしっかりと受け止め、建設サービスとお客様の満足度の向上に活かすため、それらの情報を全社に展開しています。

国土交通省地方整備局長表彰など

表彰者	表彰件名	対象工事件名	発注年度	受賞対象者
東北地方整備局長	イメージアップ 施工表彰	1 秋田港外港地区防波堤（第二南）本体工事（その2）	2023年度	若築建設（株）東北支店
東京都港湾局長	優良工事	2 令和6年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事（その1）	2024年度	若築・海洋建設共同企業体
	優秀技術者			竹内 奈里子
	優秀技術者			迎 陽一
	優良工事	若築建設（株）東京支店		
	優秀技術者	河上 洋介		
	優秀技術者	瀧本 康平		
東京都建設局長	優良工事	4 街路築造工事のうち擁壁築造工事 （4西－青梅3・4・4裏宿町）	2022年度	若築・興栄建設共同企業体
	優秀技術者			宮田 正昭
	優秀技術者			原 隆樹
中国四国農政局長	優良工事等施工者	5 吉野川下流域農地防災事業旧吉野川揚水機場他建設工事	2021年度	若築建設（株）四国支店
九州地方整備局長	インフラDX活用 優秀施工業者	6 名瀬第2合同庁舎（R4）建築その他工事	2022年度	若築建設（株）九州支店



国土交通省地方整備局 工事成績優秀企業

認定者	認定名
関東地方整備局、近畿地方整備局、東北地方整備局、中国地方整備局、中部地方整備局	令和7年度工事成績優秀企業認定



SDGs x WAKACHIKU

若築建設株式会社



わっくん



ちーちゃん



この印刷物は、E3PAのシルバー基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA:環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>

